

業績の概況

2022年度の業績(連結)	68
最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移(連結)	68
2022年度の業績(単体)	69
最近5事業会計年度に係る主要な経営指標等の推移(単体)	69

2022年度の業績(連結)

当社及び連結子会社6社の当連結会計年度の業績は次のとおりとなりました。

(1)連結ベースの主要勘定

貸出金の期末残高は、個人ローン(単体)が前期末比1,681億25百万円減少し、全体では577億52百万円減少の2兆903億27百万円となりました。有価証券の期末残高は、前期末比1,655億49百万円減少の2,978億83百万円となりました。預金の期末残高は、前期末比423億24百万円増加の3兆3,496億31百万円となりました。

(2)連結ベースの損益の状況

経常収益は、貸出金利息の減少に伴い資金運用収益が減少したものの、貸倒引当金戻入益の計上等により、前期比3億31百万円増加の924億3百万円となりました。経常費用については、与信費用の減少等により、前期比23億39百万円減少の791億37百万円となりました。この結果、経常利益は、前期比26億70百万円増加し、132億66百万円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、前期比26億16百万円増加し、105億76百万円となりました。

(3)セグメント別の業績

銀行の経常収益は前期比8億64百万円減少の827億94百万円、セグメント利益は前期比11億74百万円増加の112億67百万円となりました。クレジットカード業の経常収益は前期比33億14百万円増加の42億96百万円、セグメント利益は前期比32億11百万円増加の34億35百万円となりました。その他における経常収益は前期比14億92百万円増加の102億76百万円、セグメント利益は前期比20億46百万円増加の24億43百万円となりました。

(4)連結ベースの自己資本比率

連結ベースの自己資本比率(国内基準)につきましては、13.43%となりました。

(5)連結ベースのキャッシュ・フローの状況

連結ベースのキャッシュ・フローの状況につきまして、営業活動によるキャッシュ・フローは、預金の増加に加え、資金運用による収入等により、244億92百万円の収入超過(前期は1,421億56百万円の収入超過)となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の償還による収入等により、1,423億11百万円の収入超過(前期は2,107億80百万円の支出超過)となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いによる支出等により、11億30百万円の支出超過(前期は188億28百万円の支出超過)となりました。

その結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前期末比1,656億80百万円増加し、1兆214億98百万円(前期末は8,558億18百万円)となりました。

2022年度の業績(単体)

当社(単体)の損益の状況については次のとおりです。(カッコ内は、前期比増減額)

①業務粗利益

業務粗利益は、国債等債券損益の減少(173億67百万円)等により、前期比218億80百万円減少の434億22百万円となりました。

②経費

経費は、前期比35億13百万円減少の362億9百万円となりました。

③業務純益

コア業務純益は、資金利益の減少等により、前期比10億1百万円減少の240億35百万円となりました。業務純益は、国債等債券損益の減少等により、前期比289億37百万円減少の72億12百万円となりました。
※コア業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額－国債等債券損益

④経常利益

経常利益は、与信費用の減少等により、前期比11億74百万円増加の112億67百万円となりました。

⑤当期純利益

当期純利益は、与信費用の減少等により、前期比16億83百万円増加の95億37百万円となりました。

⑥与信費用

一般貸倒引当金繰入額は、105億69百万円の増加となりました。不良債権処理額は、前期比256億6百万円減少し、59億52百万円となりました。この結果、与信費用は、前期比190億84百万円減少の19億5百万円となりました。

実質与信費用は、前期比172億10百万円減少の△11億78百万円となりました。

※与信費用＝一般貸倒引当金繰入額＋不良債権処理額

－貸倒引当金戻入益

※実質与信費用＝与信費用－償却債権取立益

なお、当社(単体)の主要勘定については次のとおりです。

①貸出金

貸出金の期末残高は、前期末比584億37百万円減少の2兆801億50百万円となりました。個人ローン期末残高は、前期末比1,681億25百万円減少の1兆6,704億44百万円となりました。貸出金の期中平均残高は、前期比1,588億70百万円減少の2兆855億28百万円となりました。

②有価証券

有価証券の期末残高は、前期末比1,627億39百万円減少の3,035億4百万円となりました。

③繰延税金資産・負債

繰延税金資産は、前期末比3億62百万円減少の152億77百万円の計上となりました。

④預金

預金の期末残高は、前期末比435億59百万円増加の3兆3,557億40百万円となりました。円貨個人預金の期末残高は、前期末比85億80百万円減少の2兆6,760億56百万円となりました。預金の期中平均残高は、前期比479億5百万円増加の3兆3,394億77百万円となりました。

最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移(連結)

(単位：百万円)

	連結会計年度				
	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
連結経常収益	139,635	118,008	99,791	92,072	92,403
連結経常利益 (△は連結経常損失)	△74,342	41,763	23,113	10,596	13,266
親会社株主に帰属する当期純利益 (△は親会社株主に帰属する当期純損失)	△97,146	25,324	21,433	7,960	10,576
連結包括利益	△99,947	15,192	30,036	△2,673	7,923
連結純資産額	242,308	256,892	285,770	264,229	271,040
連結総資産額	3,428,327	3,481,579	3,550,415	3,589,982	3,639,910
連結ベースの1株当たり純資産額	1,040.42円	1,108.48円	1,233.18円	1,402.54円	1,438.33円
連結ベースの1株当たり当期純利益 (△は1株当たり当期純損失)	△419.36円	109.32円	92.52円	34.72円	56.15円
連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—円	—円	—円	—円	—円
自己資本比率	7.0%	7.3%	8.0%	7.3%	7.4%
連結自己資本比率(国内基準)	8.90%	10.42%	12.39%	12.68%	13.43%

最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移(単体)

(単位：百万円)

	事業年度				
	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
経常収益	127,407	104,464	89,217	83,658	82,794
うち信託報酬	0	0	0	0	0
経常利益 (△は経常損失)	△74,985	39,991	19,982	10,093	11,267
当期純利益 (△は当期純損失)	△97,016	24,474	18,941	7,854	9,537
資本金 (発行済株式の総数、単位：千株)	30,043 (232,139)	30,043 (232,139)	30,043 (232,139)	30,043 (232,139)	30,043 (232,139)
純資産額	227,947	245,218	265,162	246,356	255,169
総資産額	3,412,017	3,469,060	3,527,376	3,568,782	3,620,806
預金残高	3,165,680	3,210,823	3,250,483	3,312,181	3,355,740
貸出金残高	2,898,864	2,496,157	2,310,982	2,138,587	2,080,150
有価証券残高	136,166	137,729	270,439	466,243	303,504
自己資本比率	6.6%	7.0%	7.5%	6.9%	7.0%
自己資本比率(国内基準)	8.80%	10.28%	12.13%	12.35%	13.04%
1株当たりの配当額 (うち1株当たりの中間配当額)	0.00円 (0.00)円	5.00円 (0.00)円	5.00円 (0.00)円	6.00円 (0.00)円	9.00円 (0.00)円
配当性向	—%	4.73%	6.11%	17.51%	17.77%
従業員数 (外、平均臨時従業員数)	1,495人 (579人)	1,464人 (524人)	1,424人 (508人)	1,352人 (500人)	1,283人 (476人)
信託財産額	1,627	1,460	1,376	1,243	1,128
信託勘定貸出残高	—	—	—	—	—
信託勘定有価証券残高(信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高を除く。)	—	—	—	—	—
信託勘定暗号資産残高及び履行保証暗号資産残高	—	—	—	—	—
信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高	—	—	—	—	—

連結財務データ

連結財務諸表	71
○連結貸借対照表	
○連結損益計算書	
○連結包括利益計算書	
○連結株主資本等変動計算書	
○連結キャッシュ・フロー計算書	
○セグメント情報等	
連結リスク管理債権情報	88

連結財務諸表

当社の会社法第444条第1項に定める連結計算書類は、会社法第396条第1項の定めによりEY新日本有限責任監査法人の監査を受けております。また、当社の連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、EY新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。

連結貸借対照表

	(単位：百万円)				
	2021年度 (2022年3月31日現在)	2022年度 (2023年3月31日現在)		2021年度 (2022年3月31日現在)	2022年度 (2023年3月31日現在)
資産の部			負債の部		
現金預け金	874,184	1,044,263	預金	3,307,307	3,349,631
コールローン及び買入手形	40,244	60,293	外国為替	41	41
買入金銭債権	59,739	131,517	その他負債	14,479	16,340
商品有価証券	82	85	賞与引当金	486	461
金銭の信託	99	99	役員賞与引当金	41	38
有価証券	463,432	297,883	退職給付に係る負債	292	293
貸出金	2,148,079	2,090,327	株式報酬引当金	205	303
外国為替	2,292	4,805	睡眠預金払戻損失引当金	247	223
リース債権及びリース投資資産	5,066	4,698	偶発損失引当金	75	51
その他資産	45,241	44,172	繰延税金負債	1,102	211
有形固定資産	35,227	33,339	支払承諾	1,474	1,271
建物	10,741	10,700			
土地	20,738	20,313			
リース資産	46	55	負債の部合計	3,325,753	3,368,869
建設仮勘定	806	321			
その他の有形固定資産	2,893	1,950	純資産の部		
無形固定資産	18,474	16,009	資本金	30,043	30,043
ソフトウェア	16,380	13,771	資本剰余金	1,976	1,974
のれん	1,294	1,165	利益剰余金	245,595	255,042
リース資産	132	101	自己株式	△18,131	△18,111
ソフトウェア仮勘定	301	610	株主資本合計	259,484	268,949
その他の無形固定資産	365	360	その他有価証券評価差額金	1,324	167
退職給付に係る資産	20,509	20,126	繰延ヘッジ損益	△3	△0
繰延税金資産	14,751	15,311	退職給付に係る調整累計額	3,324	1,823
支払承諾見返	1,474	1,271	その他の包括利益累計額合計	4,645	1,990
貸倒引当金	△138,917	△124,295	非支配株主持分	100	101
資産の部合計	3,589,982	3,639,910	純資産の部合計	264,229	271,040
			負債及び純資産の部合計	3,589,982	3,639,910

連結損益計算書

(単位：百万円)

	2021年度 2021年4月1日から 2022年3月31日まで	2022年度 2022年4月1日から 2023年3月31日まで
経常収益	92,072	92,403
資金運用収益	75,030	68,562
貸出金利息	71,906	65,145
有価証券利息配当金	2,038	864
コールローン利息及び買入手形利息	1	13
預け金利息	820	819
その他の受入利息	263	1,719
役務取引等収益	7,683	7,306
その他業務収益	3,741	3,461
国債等債券償還益	616	304
その他の業務収益	3,124	3,157
その他経常収益	5,617	13,072
貸倒引当金戻入益	—	4,116
償却債権取立益	5,035	3,143
株式等売却益	5	5,100
その他の経常収益	576	712
経常費用	81,476	79,137
資金調達費用	1,489	1,383
預金利息	1,461	1,298
債券貸借取引支払利息	—	0
その他の支払利息	27	84
役務取引等費用	11,620	10,827
その他業務費用	2,922	20,037
国債等債券売却損	—	1,740
国債等債券償還損	72	15,387
その他の業務費用	2,850	2,909
営業経費	41,186	38,348
その他経常費用	24,258	8,540
貸倒引当金繰入額	14,250	—
貸出金償却	5,654	4,693
株式等償却	27	120
その他の経常費用	4,325	3,726
経常利益	10,596	13,266
特別利益	76	51
固定資産処分益	76	51
特別損失	1,611	1,282
固定資産処分損	957	422
減損損失	653	859
税金等調整前当期純利益	9,061	12,036
法人税、住民税及び事業税	161	1,371
法人税等調整額	943	86
法人税等合計	1,105	1,457
当期純利益	7,955	10,578
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△4	1
親会社株主に帰属する当期純利益	7,960	10,576

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	2021年度 2021年4月1日から 2022年3月31日まで	2022年度 2022年4月1日から 2023年3月31日まで
当期純利益	7,955	10,578
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△7,629	△1,156
繰延ヘッジ損益	16	3
退職給付に係る調整額	△3,016	△1,501
その他の包括利益合計	△10,629	△2,655
包括利益	△2,673	7,923
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△2,669	7,921
非支配株主に係る包括利益	△4	1

連結株主資本等変動計算書

2021年度(2021年4月1日から2022年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	30,043	2,045	238,863	△561	270,391
会計方針の変更による累積的影響額			△69		△69
会計方針の変更を反映した当期首残高	30,043	2,045	238,794	△561	270,321
当期変動額					
剰余金の配当			△1,158		△1,158
親会社株主に帰属する当期純利益			7,960		7,960
自己株式の取得				△17,669	△17,669
自己株式の処分		△69		99	30
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△69	6,801	△17,570	△10,837
当期末残高	30,043	1,976	245,595	△18,131	259,484

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	8,954	△20	6,341	15,274	104	285,770
会計方針の変更による累積的影響額						△69
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,954	△20	6,341	15,274	104	285,700
当期変動額						
剰余金の配当						△1,158
親会社株主に帰属する当期純利益						7,960
自己株式の取得						△17,669
自己株式の処分						30
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△7,629	16	△3,016	△10,629	△4	△10,633
当期変動額合計	△7,629	16	△3,016	△10,629	△4	△21,471
当期末残高	1,324	△3	3,324	4,645	100	264,229

2022年度(2022年4月1日から2023年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	30,043	1,976	245,595	△18,131	259,484
当期変動額					
剰余金の配当			△1,129		△1,129
親会社株主に帰属する当期純利益			10,576		10,576
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△2		20	18
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△2	9,446	20	9,464
当期末残高	30,043	1,974	255,042	△18,111	268,949

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,324	△3	3,324	4,645	100	264,229
当期変動額						
剰余金の配当						△1,129
親会社株主に帰属する当期純利益						10,576
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						18
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,156	3	△1,501	△2,655	1	△2,653
当期変動額合計	△1,156	3	△1,501	△2,655	1	6,811
当期末残高	167	△0	1,823	1,990	101	271,040

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2021年度 2021年4月1日から 2022年3月31日まで	2022年度 2022年4月1日から 2023年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,061	12,036
減価償却費	5,638	5,434
減損損失	653	859
のれん償却額	129	129
貸倒引当金の増減(△)	△19,093	△14,622
賞与引当金の増減額(△は減少)	△6	△25
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	—	△2
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	19	1
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△798	△786
株式報酬引当金の増減額(△は減少)	22	98
睡眠預金払戻損失引当金の増減額(△は減少)	△57	△23
偶発損失引当金の増減(△)	△14	△23
資金運用収益	△75,030	△68,562
資金調達費用	1,489	1,383
有価証券関係損益(△)	△521	11,843
金銭の信託の運用損益(△は益)	△0	△0
固定資産処分損益(△は益)	880	370
商品有価証券の純増(△)減	20	△3
貸出金の純増(△)減	171,480	57,752
預金の純増減(△)	61,367	42,324
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△7,697	△4,398
コールローン等の純増(△)減	△21,244	△20,048
買入金銭債権の純増(△)減	△59,739	△71,778
外国為替(資産)の純増(△)減	1,031	△2,512
外国為替(負債)の純増減(△)	35	0
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	441	367
金融商品等差入担保金の純増(△)減	54	△20
資金運用による収入	75,771	68,950
資金調達による支出	△1,599	△1,694
その他	△1,621	7,734
小計	140,673	24,782
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	1,483	△289
営業活動によるキャッシュ・フロー	142,156	24,492
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△211,860	△53,290
有価証券の売却による収入	10	42,912
有価証券の償還による収入	5,972	154,816
金銭の信託の減少による収入	0	0
有形固定資産の取得による支出	△3,442	△1,148
有形固定資産の売却による収入	258	192
無形固定資産の取得による支出	△1,719	△1,171
投資活動によるキャッシュ・フロー	△210,780	142,311
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△1,158	△1,129
自己株式の取得による支出	△17,669	△0
自己株式の売却による収入	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△18,828	△1,130
現金及び現金同等物に係る換算差額	6	6
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△87,445	165,680
現金及び現金同等物の期首残高	943,263	855,818
現金及び現金同等物の期末残高	855,818	1,021,498

注記事項(2022年度)

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

- 連結の範囲に関する事項
 - 連結子会社 6社
連結子会社名
スルガスタッフサービス株式会社
ダイレクトワン株式会社
株式会社エイ・ピー・アイ
スルガカード株式会社
スルガ・キャピタル株式会社
スルガコンピューターサービス株式会社
 - 非連結子会社
該当事項はありません。
- 持分法の適用に関する事項
 - 持分法適用の非連結子会社
該当事項はありません。
 - 持分法適用の関連会社
該当事項はありません。
 - 持分法非適用の非連結子会社
該当事項はありません。
 - 持分法非適用の関連会社
該当事項はありません。
- 連結子会社の事業年度等に関する事項
連結子会社の決算日は3月末日であります。
- 会計方針に関する事項
 - 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。
 - 有価証券の評価基準及び評価方法
(イ)有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
(ロ)金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、上記(1)及び(2)(イ)と同じ方法により行っております。
 - デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
 - 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産(リース資産を除く)
有形固定資産は、定率法により償却しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物 15年～50年
その他 4年～20年
 - 無形固定資産(リース資産を除く)
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間(5年～15年)に基づく定額法により償却しております。
 - リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- 貸倒引当金の計上基準
当社の貸倒引当金は、「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 2022年4月14日)に基づいて定めた償却・引当基準により、以下のとおり計上しております。
(イ)破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に対する債権については、担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として償却し、帳簿価額から直接減額しております。
その金額は6,069百万円であります。
(ロ)破綻先及び実質破綻先に対する債権については、(イ)による直接減額後の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額に対し全額引当計上しております。
(ハ)現在、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額について、過去の一定期間における毀損率等を勘案し、必要と認められる額を引当計上しております。

- 破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受け取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができない債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。
- 上記(イ)～(ロ)以外の債権については、今後1年間又は3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、必要な修正を検討のうえ、過去の一定期間における貸倒実績の平均値に基づき算定した貸倒実績率等に基づき算定しております。
- 上記に関わらず、一部の投資用不動産関連融資については、以下のとおり貸倒引当金を計上しており、その金額は13,734百万円であります。
シェアハウス関連融資を受けた債務者に対する債権のうち、債務者との面談により得られた情報等に基づき算出された返済可能額により、元本の回収及び利息の受け取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができない債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件見直し前の約定利子率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。また、それ以外のシェアハウス関連融資を受けた債務者に対する債権については、上記キャッシュ・フロー見積法を適用した先の引当率等により貸倒引当金を計上しております。
なお、すべての債権は資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
連結子会社の貸倒引当金は、当社に準じて資産査定を実施し、必要と認められた額を計上しております。
- 賞与引当金の計上基準
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。
- 役員賞与引当金の計上基準
役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。
- 株式報酬引当金の計上基準
株式報酬引当金は、取締役等を対象とした事後交付型株式報酬制度による当社株式の交付に備えるため、株式交付規程に基づき、取締役等に対して割り当てられたユニット数に応じた株式の支給見込額を計上しております。
- 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求による払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。
- 偶発損失引当金の計上基準
偶発損失引当金は、信用保証協会における責任共有制度に基づく負担金の支払いに備えるため、将来発生する可能性のある負担金支払見込額を計上しております。
- 退職給付に係る会計処理の方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。
過去勤務費用：発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により損益処理
数理計算上の差異：発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定率法により翌連結会計年度から損益処理
なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- 重要な収益及び費用の計上基準
当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務は、預金・貸出業務、為替業務、証券関連業務、債権業務などの金融サービスに係る役務の提供であり、主に約束したサービスを顧客に移転した時点で、当該サービスと交換に受け取ると見込まれる金額等で収益を認識しております。
- 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建資産及び負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- リース取引の収益・費用の計上基準
ファイナンス・リース取引に係る収益・費用の計上基準については、リース契約期間の経過に応じて売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(15)重要なヘッジ会計の方法

(イ)金利リスク・ヘッジ

当社の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、ヘッジ対象とヘッジ手段を直接対応させる個別ヘッジによる繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、キャッシュ・フローを固定するヘッジについて、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証によりヘッジの有効性を評価しております。

(ロ)為替変動リスク・ヘッジ

当社の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日。以下「業種別委員会実務指針第25号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

(16)のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については20年間の定額法により償却を行っております。

(17)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(重要な会計上の見積り)

会計上の見積りにより当連結会計年度に係る連結財務諸表にその額を計上した項目であって、翌連結会計年度に係る連結財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりであります。

貸倒引当金

(1)当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

貸倒引当金 124,295百万円

当社の貸出金の大宗は個人債務者に対するものであり、その多くは貸貸を目的とした不動産取得を用途とした投資用不動産融資(シェアハウス関連融資を含む。)であります。

なお、上記の貸倒引当金には、シェアハウス関連融資に係る貸倒引当金13,734百万円が含まれております。

(2)識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

①算出方法

貸倒引当金の算出方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」[4. 会計方針に関する事項][5]貸倒引当金の計上基準「(イ)から(ホ)」に記載しております。ただし、シェアハウス関連融資に係る貸倒引当金の算出方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」[4. 会計方針に関する事項][5]貸倒引当金の計上基準「(ハ)」に記載しております。

②主要な仮定

投資用不動産融資についての主要な仮定は、「債務者区分の判定における法人向け貸出先の将来の業績見通し」及び「債務者区分の判定における個人債務者の返済能力の見通し」であります。

a. 債務者区分の判定における法人向け貸出先の将来の業績見通し
債務者区分の判定における法人向け貸出先の将来の業績見通しは、各債務者の収益獲得能力を個別に評価し、設定しております。

b. 債務者区分の判定における個人債務者の返済能力の見通し

個人債務者の返済状況(延滞の状況)、条件変更の状況、信用情報の他、投資用不動産融資については投資用不動産の物件収支等を基礎に、個人債務者の返済能力の見通しを仮定し、債務者区分の判定を行っております。

なお、シェアハウス関連融資については、上記に加えて、個人債務者の給与所得や債務者との面談により得られた情報等も加味して、個人債務者の返済能力の見通しを仮定し、シェアハウス関連融資固有の債務者区分(シェアハウス債務者区分)の判定を行っております。

なお、新型コロナウイルス感染症は、現時点において、上記の仮定に重大な影響を及ぼしておりません。また、当該感染症は、翌連結会計年度以降収束に向かうと仮定しております。

③翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

上記の「②主要な仮定」は不確実性を伴い、新型コロナウイルス感染症の影響による経済状況の変化など、「債務者区分の判定における法人向け貸出先の将来の業績見通し」及び「債務者区分の判定における個人債務者の返済能力の見通し」が変化した場合、翌連結会計年度に係る連結財務諸表における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、当連結財務諸表に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

退職給付に係る会計処理における数理計算上の差異の費用処理年数について、従来、従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数として12年で費用処理しておりましたが、平均残存勤務期間がこれを下回ったため、当連結会計年度より費用処理年数を10年に変更しております。

この変更が連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

1. 無担保の消費貸借契約により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

22,661百万円

2. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、連結貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払いの全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、外国為替、リース債権及びリース投資資産、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返等の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。)であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額 119,468百万円
危険債権額 51,860百万円
三月以上延滞債権額 2,049百万円
貸出条件緩和債権額 51,206百万円
合計額 224,584百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受け取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

3. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日。)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

1,158百万円

4. ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号 2014年11月28日)に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、連結貸借対照表計上額は次のとおりであります。

5,475百万円

5. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産
有価証券 55,998百万円
貸出金 190,021百万円
担保資産に対応する債務 該当ありません
上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。
有価証券 12,093百万円
金融商品等差入担保金 11,342百万円
また、その他資産には、保証金等が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
保証金等 2,541百万円

6. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高 1,445,257百万円
うち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なもの 1,440,211百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができるとの条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

7. 有形固定資産の減価償却累計額
減価償却累計額 39,254百万円

8. 有形固定資産の圧縮記帳額
圧縮記帳額 3,914百万円
(当連結会計年度の圧縮記帳額 一百万円)

(連結損益計算書関係)

1. その他の経常費用には、次のものを含んでおります。
債権売却損 3,023百万円
2. 営業経費には、次のものを含んでおります。
給料・手当 13,321百万円
減価償却費 5,401百万円
3. 減損損失

地域	主な用途	種類	減損損失
静岡県内	営業店舗等	土地・建物・動産	614百万円
	遊休資産	土地・建物・動産	5百万円
静岡県外	営業店舗等	土地・建物・動産	239百万円
	遊休資産	—	一百万円
			859百万円

当社は減損損失の算定にあたり、管理会計上の最小区分である営業店単位(連携して営業を行っている営業店グループは当該グループ単位)でブルーピングを行っております。本部等の資産は共用資産として、遊休資産については物件ごとにブルーピングを行っております。

営業キャッシュ・フローの低下、地価の下落及び使用方法の変更等により投資額の回収が見込めなくなった資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い方としております。正味売却価額による場合は、不動産鑑定評価等から算出した評価額から処分費用見込額を控除して算定しております。前連結会計年度及び当連結会計年度の回収可能価額はすべて正味売却価額によるものです。

(連結包括利益計算書関係)

1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(単位：百万円)

その他有価証券評価差額金	
当期発生額	△14,460
組替調整額	12,414
税効果調整前	△2,045
税効果額	△888
その他有価証券評価差額金	△1,156
繰延ヘッジ損益	
当期発生額	△74
組替調整額	78
税効果調整前	4
税効果額	1
繰延ヘッジ損益	3
退職給付に係る調整額	
当期発生額	△1,169
組替調整額	△981
税効果調整前	△2,151
税効果額	△649
退職給付に係る調整額	△1,501
その他の包括利益合計	△2,655

(連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	232,139	—	—	232,139	
合計	232,139	—	—	232,139	
自己株式					
普通株式	43,818	0	50	43,768	(注)1、2
合計	43,818	0	50	43,768	

(注)1. 普通株式の自己株式の増加0千株は、単元未満株式の買取りによるものです。
2. 普通株式の自己株式の減少50千株は、株式報酬制度による株式の交付50千株及び単元未満株式の買増0千株によるものです。

2. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1)当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力 発生日
2022年5月13日 取締役会	普通株式	1,129	6.00	2022年 3月31日	2022年 6月13日

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力 発生日
2023年5月12日 取締役会	普通株式	1,695	利益剰余金	9.00	2023年 3月31日	2023年 6月6日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位：百万円)

現金預け金勘定	1,044,263
定期預け金	△65
普通預け金	△1,481
その他預け金	△21,218
現金及び現金同等物	1,021,498

(リース取引関係)

金額に重要性が乏しいため記載を省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、預金業務、貸出業務等の銀行業務を中心に、リース業務、保証業務、クレジットカード業務などの金融サービスに係る事業を行っております。主たる業務である預金業務、貸出業務及び有価証券運用等において、金利の変動リスクや価格の変動リスクを有していることから、リスク種類毎に資本配賦を行い、計量化したリスク量を自己資本の範囲内にコントロールする統合リスク管理やALM(資産負債総合管理)を行っております。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

当社グループが保有する金融資産は、主として国内の個人ローンを中心とした貸出金であり、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスク及び金利の変動リスクに晒されております。また、有価証券は、主に債券、株式、投資信託等であり、資金運用目的等で保有しております。これらは、金利の変動リスク、価格の変動リスクに晒されております。

金融負債は、預金が大半を占め、市場からの調達は限定的であります。これらは不測の事態により、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクが存在するとともに、金融資産と同様に金利の変動リスクに晒されております。

これら金融資産・負債の金利の変動リスクについてはALM(資産負債総合管理)を行っており、一部は金利スワップ取引を行うことにより当該リスクを回避しております。

デリバティブ取引は、ALMの一環として固定金利の支払い、変動金利の受取を主とした金利スワップを中心に取り組んでおります。当社では、これらをヘッジ手段として、ヘッジ対象の金利リスクに対してヘッジ会計を適用しております。このほか先物為替予約にヘッジ会計を適用しています。なお先物為替予約の一部でヘッジ会計の要件を満たしていない取引は、為替リスク等に晒されております。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

当社グループは、「統合的リスク管理規程」を制定し、リスクを適切に管理・監視することにより、安定的な収益の確保と健全な経営基盤の確立を図っております。

①信用リスクの管理

当社グループは、資産の健全性を維持・向上させ、適切な信用リスク管理を行うことを目的に「信用リスク管理規程」を制定しております。中小企業、個人ローンを中心とした小口分散化されたポートフォリオを構築することで、特定先への与信が集中することを排除するとともに、信用リスクの変動状況をモニタリングすることにより、リスクに見合った適正な利益の確保に努めております。

貸出資産の信用リスク管理部門は、営業セクションから独立した審査本部及び融資管理本部が担っており、相互牽制機能を確保しております。審査本部は、個別案件の審査、債務者の再生、融資管理本部は、不良債権の処理、延滞管理などにより機能分担されております。また、「信用リスク委員会」では、審議及び報告された事項を統合リスク管理委員会に報告し、審議・報告事項のうち重要事項について業務執行会議及び取締役会に報告を行っております。

審査本部では、営業及び融資を通じて蓄積した各種データをもとに、債務者格付制度を確立、財務情報などを分析し、貸出における信用力判定の正確さの向上に努めております。資産査定部門においては、自己査定が適切に実施される体制を整備し、資産健全性の維持・向上に努めております。

融資管理本部では、延滞債権の督促・管理を審査部門、営業推進部門と協力して行う態勢を整備し早期解消に努め、適切な引当金の計上を行うとともに、競売、任意売却、償却、債権譲渡等の最終処理を実施しております。

②市場リスクの管理

(i) 価格変動リスクの管理

有価証券の保有については、「市場・流動性リスク管理規程」を制定し、リスクをリスク資本内に制御しながらより効率的な利益の追求を目指しております。所管部署である市場金融部は、定期的に市場金融部執行方針を策定し、資本使用額、ポジション率、損失限度額等の限度率を設定しております。これら限度率の遵守状況と使用状況は、機能分担された市場金融部においてモニタリングを行うとともに、統合リスク管理委員会へ定期的又は必要に応じて随時、報告する態勢となっております。なお、政策投資株式については、総合企画本部を所管部署とし、その運用及び管理は「政策投資株式に関するリスク管理規程」に定めております。政策投資株式の取得・売却は、業務執行会議において決定しております。政策投資株式のリスク資本の使用状況は、日次でリスク量を測定し、月次で統合リスク管理委員会においてモニタリングを行い、業務執行会議に報告しております。

市場金融部及び総合企画本部の各担当部署は、フロントとバックを分離し相互牽制機能が発揮できる管理体制を整えております。

(ii) 金利リスクの管理

金利リスクにつきましては、市場リスクにおける一つのリスク・ファクターと捉え、資産・負債の価値が変動し損失を被るリスクや資産・負債から生み出される収益が損失を被るリスクと定義し、市場リスクに配賦されたリスク資本内でのより効率的な利益追求を目指し管理しております。リスク量の計測につきましては、国債・地方債等の有価証券については日次で、預貸金等については月次で実施し、計測したリスク量を月次で統合リスク管理委員会に報告しております。統合リスク管理委員会では、金利リスクを市場リスクの枠組みのなかで管理するとともに、各種リスクに割り当てられた資本の使用状況についてのモニタリングを行っております。また必要に応じてアラームポイントを設定し、市場リスク量や損失額を一定の範囲内にコントロールする管理運営を行っております。統合リスク管理委員会が審議された内容については、業務執行会議に報告・提言を行っております。

なお、金利の変動リスクをヘッジするための金利スワップ取引を行っております。

(iii) 為替リスクの管理

為替リスクとは、外貨建資産・負債についてネットベースで資産超又は負債超ポジションが造成された場合に、為替相場が変動することによって損失を被るリスクです。為替リスクの計測は「市場・流動性リスク管理規程」に基づき外国為替ポジションを対象として行っており、計測したリスク量が市場金融部執行方針で定めた限度枠内に収まるよう管理を行っております。

(iv) デリバティブ取引

デリバティブ取引に関しては、取引の執行と事務管理及びヘッジ有効性の評価に関する部門をそれぞれ分離することで内部牽制体制を確立し、市場・流動性リスク管理規程に基づき、運用を行っております。

(v) 市場リスクに係る定量的情報

(ア) 有価証券リスク

当社では、保有する有価証券に関するVaRの算定については、分散共分散法を採用しております。VaRの計測の前提条件は、保有期間60日(政策投資株式は120日)信頼区間99%、観測期間1年として、日次で計測を行っております。なお、マルチアセットファンドは、商品の特性を勘案し、保有期間120日、信頼区間99%、観測期間10年としております。

2023年3月31日現在で、当社の市場リスク量(損失額の推計値)は、10,800百万円であります。

なお、当社では、モデルが算出するVaRと実際の損益を比較するバックテストを実行し、有効性を検証しております。

ただし、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

(イ) 預貸金利リスク(有価証券以外の金融商品)

有価証券以外の金利リスクの影響を受ける金融商品(預金及び貸出金等)に関するVaRの算定については、分散共分散法を採用しております。VaRの計測の前提条件は、保有期間1年、信頼区間99%、観測期間5年として、月次でリスク量の計測を行っております。

2023年3月31日現在で、当社の預貸金利リスク量(損失額の推計値)は、623百万円であります。

ただし、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

③流動性リスクの管理

流動性リスクの管理については、「市場・流動性リスク管理規程」を制定し、安定した資金繰りと高い流動性の確保及び流動性リスクが顕在化した場合におけるリアルタイムな状況の把握及び報告体制等、適切な流動性リスク管理態勢の構築に努めております。さらに、保有有価証券等の資産を利用した資金調達手段を備えております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含めておりません((注1)参照)。また、現金預け金、コールローン及び買入手形は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 買入金銭債権(注)1	131,214	131,214	—
(2) 金銭の信託	99	99	—
(3) 有価証券 その他有価証券(注)2	292,880	292,880	—
(4) 貸出金 貸倒引当金(注)1	2,090,327 △123,487		
	1,966,839	1,966,010	△829
資産計	2,391,034	2,390,204	△829
(1) 預金	3,349,631	3,350,433	802
負債計	3,349,631	3,350,433	802
デリバティブ取引(注)3			
ヘッジ会計が適用されていないもの	71	71	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(6)	(6)	—
デリバティブ取引計	64	64	—

(注)1. 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、買入金銭債権に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金につきましては、重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

2. その他有価証券には、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託が含まれております。

3. その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注1)市場価格のない株式等及び組合出資金の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式(注)1、(注)2	1,620
組合出資金(注)3	3,382

(注)1. 非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)第5項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

2. 当連結会計年度において、非上場株式について2百万円減損処理を行っております。

3. 組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

(注2)金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超
預け金	1,017,986	—	—	—	—
コールローン及び買入手形	60,293	—	—	—	—
有価証券	10,565	73,638	72,175	25,338	96,833
満期保有目的の債券	—	—	—	—	—
うち国債	—	—	—	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの	10,565	73,638	72,175	25,338	96,833
うち国債	—	—	—	—	30,000
地方債	9,906	40,645	40,394	23,319	6,542
社債	137	337	2,270	1,600	200
その他	522	32,656	29,509	419	60,091
貸出金(注)1、(注)2	28,134	39,624	90,113	74,920	1,508,802
合計	1,116,980	113,263	162,288	100,259	1,605,635

(注)1. 貸出金については、最終期日をもって期限としております。

2. 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない169,868百万円、期間の定めのないもの178,863百万円は含めておりません。

(注3)有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	3ヶ月未満	3ヶ月以上 6ヶ月未満	6ヶ月以上 1年未満
預金(注)	1,848,717	270,711	584,318
合計	1,848,717	270,711	584,318

(注)預金のうち、要求払預金については、「3ヶ月未満」に含めて開示しております。

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1)時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金銭の信託	—	99	—	99
有価証券				
その他有価証券				
国債	29,763	—	—	29,763
地方債	—	120,407	—	120,407
社債	—	4,531	—	4,531
株式	16,453	—	—	16,453
投資信託	—	120,359	—	120,359
その他	—	375	—	375
デリバティブ取引				
金利関連	—	0	—	0
通貨関連	—	74	—	74
資産計	46,216	245,846	—	292,063
デリバティブ取引				
金利関連	—	1	—	1
通貨関連	—	8	—	8
負債計	—	9	—	9

(注)有価証券には、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託は含まれておりません。第24-9項の取扱いを適用した投資信託の連結貸借対照表計上額は、991百万円であります。

①第24-9項の取扱いを適用した投資信託の期首残高から期末残高への調整表

(単位：百万円)

期首 残高	当期の損益又は その他の包括利益		購入、売却及び償還の純額	投資信託の基準価額を時価とみなすこととした額	投資信託の基準価額を時価とみなさないこととした額	期末 残高	当期の損益に計上した額のうち連結貸借対照表日において保有する投資信託の評価損益
	損益に計上(*1)	その他の包括利益に計上(*2)					
—	—	—	991	—	—	991	—

(*1)連結損益計算書の「その他業務収益」及び「その他業務費用」等に含まれております。

(*2)連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(2)時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品
(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
買入金銭債権	—	—	131,214	131,214
貸出金	—	—	1,966,010	1,966,010
資産計	—	—	2,097,224	2,097,224
預金	—	3,350,433	—	3,350,433
負債計	—	3,350,433	—	3,350,433

(注1)時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資産
買入金銭債権
買入金銭債権については、ローン債権の信託受益権であることから、貸出金と同様の方法により算定した価額をもって時価としております。

当該時価は観察できないインプットを使用しているためレベル3の時価に分類しております。

金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券については、株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。観察できないインプットによる影響額が重要な場合はレベル3の時価、そうでない場合はレベル2の時価に分類しております。

なお、保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については「(金銭の信託関係)」に記載しております。

有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式や国債がこれに含まれます。

公表された相場価格を用いたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債がこれに含まれます。また、市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価とし、レベル2の時価に分類しております。

貸出金

貸出金については、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を市場金利に信用リスク等を反映させた割引率で割り引いて時価を算定しております。このうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない場合は時価と帳簿価額が近似していることから、帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの割引現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額を時価としております。

いずれの時価においても観察できないインプットを使用しており、レベル3の時価に分類しております。

負債
預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いた割引現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。当該時価は観察可能なインプットを使用しているためレベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。

ただし、大部分のデリバティブ取引は店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類や満期までの期間に応じて現在価値技法等の評価技法を利用して時価を算定しております。それらの評価技法で用いている主なインプットは、金利や為替レート等であり、観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しており、プレイン・バニラ型の金利スワップ取引、為替予約取引等が含まれます。

重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類しております。

(注2)時価で連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報
当該連結会計年度において、レベル3に該当する金融商品はありません。

(有価証券関係)

連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しております。
「子会社株式及び関連会社株式」については、財務諸表における注記事項として記載しております。

1. 売買目的有価証券 (単位：百万円)

	金額
連結会計年度の損益に含まれた評価差額	△0

2. 満期保有目的の債券
該当事項はありません。

3. その他有価証券 (単位：百万円)

	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	15,966	7,366	8,600
	債券	35,040	34,642	397
	国債	12,175	11,825	349
	地方債	20,509	20,464	45
	社債	2,355	2,352	3
	その他	—	—	—
	小計	51,007	42,009	8,997
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	486	586	△100
	債券	119,661	120,382	△721
	国債	17,588	17,849	△261
	地方債	99,898	100,343	△445
	社債	2,175	2,189	△14
	その他	121,726	130,413	△8,687
	小計	241,873	251,382	△9,509
合計		292,880	293,392	△511

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券
該当事項はありません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (単位：百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	1,537	1,217	—
債券	33,939	—	1,117
国債	—	—	—
地方債	33,939	—	1,117
社債	—	—	—
その他	7,435	3,882	623
合計	42,912	5,100	1,740

6. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(市場価格のない株式等及び組合出資金を除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該連結会計年度の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。

当連結会計年度における減損処理額は、117百万円(うち、株式117百万円)であります。

また、その他有価証券の減損にあたっては、当連結会計年度末日における時価の取得原価に対する下落率が50%以上の銘柄について減損処理をするとともに、30%以上50%未満の銘柄について発行会社の信用リスクや過去一定期間の時価の推移等を判断基準として減損処理を行っております。

(金銭の信託関係)

1. 運用目的の金銭の信託 (単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	連結会計年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	99	—

2. 満期保有目的の金銭の信託
該当事項はありません。

3. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)
該当事項はありません。

(その他有価証券評価差額金)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	金額
評価差額	451
その他有価証券	451
(△)繰延税金負債	118
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	332
(△)非支配株主持分相当額	164
その他有価証券評価差額金	167

(注)非支配株主持分相当額は、非支配株主から取得した持分であり、ます。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引については、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価、評価損益及び当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1)金利関連取引

該当事項はありません。

(2)通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	—	—	—	—
	為替予約	2,761	—	71	71
	売建	1,442	—	43	43
	買建	1,319	—	28	28
	通貨オプション	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計	—	—	71	71	

(注)上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

(3)株式関連取引

該当事項はありません。

(4)債券関連取引

該当事項はありません。

(5)商品関連取引

該当事項はありません。

(6)クレジット・デリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1)金利関連取引 (単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利スワップ 受取固定・支払変動 受取変動・支払固定 金利先物 金利オプション	貸出金	1,598	1,598	△1
		—	—	—	—
		—	1,598	1,598	△1
		—	—	—	—
		—	—	—	—
金利スワップの特例処理	金利スワップ 受取固定・支払変動 受取変動・支払固定	—	—	—	—
		—	—	—	—
	合計	—	—	—	△1

(注)個別ヘッジによる繰延ヘッジによっております。

(2)通貨関連取引 (単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	通貨スワップ 為替予約	外貨建の貸出金	—	—	—
		267	—	△5	
為替予約等の振当処理	通貨スワップ 為替予約	—	—	—	—
		—	—	—	—
	合計	—	—	—	△5

(注)主として業種別委員会実務指針第25号に基づき、繰延ヘッジによっております。

(3)株式関連取引

該当事項はありません。

(4)債券関連取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、企業年金制度及び退職一時金制度、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

一部の連結子会社は、退職一時金制度及び確定拠出年金制度を設けております。なお、退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。なお、当社は、退職給付信託を設定しております。

2. 確定給付制度

(1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表 (単位：百万円)

区分	金額
退職給付債務の期首残高	18,448
勤務費用	429
利息費用	97
数理計算上の差異の発生額	576
退職給付の支払額	△1,078
その他	—
退職給付債務の期末残高	18,473

(2)年金資産の期首残高と期末残高の調整表 (単位：百万円)

区分	金額
年金資産の期首残高	38,665
期待運用収益	966
数理計算上の差異の発生額	△593
事業主からの拠出額	—
退職給付の支払額	△733
年金資産の期末残高	38,305

(3)退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表
(単位：百万円)

区分	金額
積立型制度の退職給付債務	18,179
年金資産	△38,305
	△20,126
非積立型制度の退職給付債務	293
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△19,832

区分	金額
退職給付に係る負債	293
退職給付に係る資産	△20,126
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△19,832

(4)退職給付費用及びその内訳項目の金額
(単位：百万円)

区分	金額
勤務費用	429
利息費用	97
期待運用収益	△966
数理計算上の差異の費用処理額	△981
過去勤務費用の費用処理額	—
その他	—
確定給付制度に係る退職給付費用	△1,421

(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は一括して「勤務費用」に含めて記載しております。

(5)退職給付に係る調整額
退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

区分	金額
過去勤務費用	—
数理計算上の差異	△2,151
合計	△2,151

(6)退職給付に係る調整累計額
退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

区分	金額
未認識過去勤務費用	—
未認識数理計算上の差異	△2,611
合計	△2,611

(7)年金資産に関する事項
①年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	6.0%
株式	82.8%
現金及び預金	2.1%
一般勘定	6.3%
その他	2.8%
合計	100.0%

(注)年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が34.1%含まれております。

②長期期待運用収益率の設定方法
年金資産の長期期待運用収益率は、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8)数理計算上の計算基礎に関する事項
主要な数理計算上の計算基礎

割引率	0.5%
長期期待運用収益率	2.5%
予想昇給率(基本給部分)	2.9%

(注)割引率及び長期期待運用収益率は、加重平均で表示しております。

3. 確定拠出制度
当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は242百万円です。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションの内容、規模ならびにその変動状況
該当事項はありません。

2. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法
該当事項はありません。

3. スtock・オプションの権利確定数の見積方法
該当事項はありません。

4. 権利不行使による失効により利益として計上した金額
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(単位：百万円)

	金額
繰延税金資産	
貸倒引当金	40,145
税務上の繰越欠損金(注2)	7,783
固定資産減損	2,245
減価償却費	1,255
有価証券減損	332
退職給付に係る負債	89
その他	2,469
繰延税金資産小計	54,321
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注2)	△5,792
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△29,231
評価性引当額小計(注1)	△35,024
繰延税金資産合計	19,296
繰延税金負債	
退職給付信託設定益	△1,993
退職給付に係る資産	△1,950
その他有価証券評価差額金	△211
その他	△42
繰延税金負債合計	△4,197
繰延税金資産の純額	15,099

(注1)評価性引当額の主な減少要因は貸倒引当金の減少によるものです。

(注2)税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内
税務上の繰越欠損金(*1)	—	—	104	146
評価性引当額	—	—	—	—
繰延税金資産(*2)	—	—	104	146

	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(*1)	—	7,532	7,783
評価性引当額	—	5,792	5,792
繰延税金資産(*2)	—	1,740	1,991

(*1)税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。
(*2)税務上の繰越欠損金に係る繰延税金資産は、将来の課税所得が見込まれることから、その一部を回収可能と判断しております。

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	(単位：%)
法定実効税率(調整)	30.2
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.4
住民税均等割等	0.5
評価性引当額の増減	△20.2
その他	1.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	12.1

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(収益認識関係)

(単位：百万円)

経常収益	92,403
うち役員取引等収益	7,306
(うち預金・貸出業務)	3,888
(うち為替業務)	1,417
(うち証券関連業務)	74
(うち代理業務)	1,269
(うち保護預り・貸金庫業務)	189
(うちその他業務)	467

(注)1. 上表の収益は、主として「銀行」から発生しております。
2. 上表には企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に基づく収益も含まれております。

(関連当事者情報)

関連当事者との取引
連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引
連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等
関連当事者情報について記載すべき重要なものはありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額	1,438.33円
1株当たり当期純利益	56.15円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—円

(注)算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1. 1株当たり純資産額
(単位：百万円)

純資産の部の合計額	271,040
純資産の部の合計額から控除する金額	101
うち非支配株主持分	101
普通株式に係る期末の純資産額	270,939
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	188,370

2. 1株当たり当期純利益
(単位：百万円)

1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益	10,576
普通株主に帰属しない金額	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	10,576
普通株式の期中平均株式数(千株)	188,350

潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(クレディセゾンとの資本業務提携)
当社は、2023年5月18日開催の取締役会において、株式会社クレディセゾン(以下、「クレディセゾン」という。)との間で資本業務提携契約(以下、「本資本業務提携契約」といい、当該契約に基づく資本業務提携を「本提携」という。)を締結すること及び本資本業務提携契約に基づき、当社がクレディセゾンを割当予定先とした第三者割当による自己株式の処分(以下、「本自己株式処分」という。)を行うことを決議し、同日に締結いたしました。本自己株式処分は、本提携の一環として行われるものであり、当社の普通株式35,089,000株(発行済株式総数に対する所有割合15.12%(小数点以下第三位を四捨五入。以下同様。))、総額17,123百万円(単位未満四捨五入。以下同様。))をクレディセゾンが取得する予定です。同時に、クレディセゾンが第三者割当による自己株式の処分を行い、クレディセゾンの普通株式8,224,700株(発行済株式総数に対する所有割合4.44%、総額15,495百万円)を当社が取得する予定です。なお、本自己株式処分に伴い、当社の主要株主、主要株主である筆頭株主及びその他の関係会社の異動が見込まれます。

本提携の目的

当社及びクレディセゾンは、両社のリテールノウハウを最大限活用し、銀行業態である当社とノンバンク業態であるクレディセゾンがシームレスに連携することにより、金融分野におけるあらゆる「困りごと」や「不」(不安、不便、不満等を意味します。)の問題に対してソリューションを提供する“Neo Finance Solution Company”を目指してまいります。

本自己株式処分の概要

払込期日	2023年7月3日～2023年9月29日(予定)
処分する株式の種類及び数	普通株式35,089,000株
処分価額	1株につき488円
調達資金の額	17,123,432,000円
処分方法	第三者割当の方法による
処分予定先	株式会社クレディセゾン
その他	本自己株式処分については、前提条件※が充足されていることを条件とする

※本自己株式処分は、当社普通株式の処分に係る金融商品取引法に基づく有価証券届出書の効力が発生していること、2023年6月に開催の両社の定時株主総会において両社が相互に派遣する取締役1名の選任議案が承認されていること、及び本自己株式処分の実行に際して必要となる関係当局の許認可等が得られること(クレディセゾンが銀行法第52条の9第1項に基づく銀行主要株主認可を取得していることを含みます。)等が全て満たされていることを前提条件としております。なお、現時点では、本自己株式処分に関する払込みについては、2023年7月3日を予定しております。

本提携における業務提携の内容

当社及びクレディセゾンは、各事業領域において協働することに合意しており、今後、協力体制の構築を進めてまいります。主な内容は以下のとおりです。
・当社によるセゾン支店(仮称)の設立及びクレディセゾンによる銀行代理業の取得
・セゾンプラチナ・ビジネスカードの共同事業化
・住宅ローン事業における連携
・不動産ファイナンス事業の共同展開

(自己株式の取得)

当社は、2023年5月18日開催の取締役会において、会社法第459条第1項第1号の規定による当社定款第33条の規定に基づき、会社法第156条第1項の規定に基づく自己株式の取得に係る事項について決議いたしました。

自己株式の取得の目的

当社は、クレディセゾンを割当予定先とする本自己株式処分を予定しており、当該処分に伴う株式の希釈化の影響を抑制するとともに、資本効率の向上を図り、業績・資本の状況、成長投資の機会等を考慮した上での今後の経営環境や市場環境や市場環境の変化に対応した資本政策を実施することを目的としております。

自己株式の取得の概要

取得する株式の種類	普通株式
取得する株式の総数	35,000,000株(上限) (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合18.58%)
株式の取得価額の総額	22,000百万円(上限)
取得期間	2023年7月4日～2024年3月31日 ※但し、取得開始は、本自己株式処分完了後といたします。
取得の方法	市場買付

セグメント情報等

1. セグメント情報

(1)報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、銀行業務を中心に行う当社と、貸金業務、リース業務、事務処理代行業務、クレジットカード業務、保証業務等を行う連結子会社から構成されております。当社グループの報告セグメントは「銀行」及び「クレジットカード業」としてあります。「銀行」は、預金業務、貸出業務、為替業務等を行っております。「クレジットカード業」は、クレジットカード業務を行っております。

当社グループは、「銀行」及び「保証業」を報告セグメントとしておりましたが、当連結会計年度より「保証業」について量的な重要性がなくなり、従来「その他」に含まれていた「クレジットカード業」について量的な重要性が増したと判断したため、「銀行」及び「クレジットカード業」を報告セグメントとする記載方法に変更しております。なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載しております。

(2)報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部経常収益は、第三者取引価格に基づいております。

(3)報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

2021年度(2021年4月1日から2022年3月31日まで) (単位：百万円)

	報告セグメント		その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行	クレジットカード業				
経常収益						
(1)外部顧客に対する経常収益	83,509	979	7,583	92,072	—	92,072
(2)セグメント間の内部経常収益	148	3	1,201	1,352	△1,352	—
計	83,658	982	8,784	93,425	△1,352	92,072
セグメント利益	10,093	224	397	10,716	△119	10,596
セグメント資産	3,568,782	12,807	28,630	3,610,219	△20,236	3,589,982
その他の項目						
減価償却費	5,428	10	199	5,638	—	5,638
減損損失	653	—	—	653	—	653
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,968	1	191	5,161	—	5,161

(注)1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない連結子会社の行う貸金業務、リース業務、事務処理代行業務、保証業務等であります。

3. 調整額は次のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額△119百万円は、のれんの償却額△129百万円、セグメント間取引消去額9百万円であります。

(2)セグメント資産の調整額△20,236百万円は、セグメント間の相殺額等△24,999百万円、退職給付に係る資産の調整額4,762百万円であります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2022年度(2022年4月1日から2023年3月31日まで) (単位：百万円)

	報告セグメント		その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行	クレジットカード業				
経常収益						
(1)外部顧客に対する経常収益	80,966	3,630	7,737	92,334	68	92,403
(2)セグメント間の内部経常収益	1,828	665	2,538	5,032	△5,032	—
計	82,794	4,296	10,276	97,367	△4,963	92,403
セグメント利益	11,267	3,435	2,443	17,146	△3,880	13,266
セグメント資産	3,620,806	11,622	29,390	3,661,818	△21,908	3,639,910
その他の項目						
減価償却費	5,221	11	200	5,434	—	5,434
減損損失	857	—	2	859	—	859
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,122	—	198	2,321	—	2,321

(注)1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない連結子会社の行う貸金業務、リース業務、事務処理代行業務、保証業務等であります。

3. 調整額は次のとおりであります。

(1)外部顧客に対する経常収益の調整額68百万円は、貸倒引当金戻入益68百万円であります。

(2)セグメント利益の調整額△3,880百万円は、のれんの償却額△129百万円、セグメント間取引消去額△3,750百万円であります。

(3)セグメント資産の調整額△21,908百万円は、セグメント間の相殺額等△24,520百万円、退職給付に係る資産の調整額2,611百万円であります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 関連情報

(1)サービスごとの情報

(単位：百万円)

	2021年度			2022年度		
	貸出業務	その他	合計	貸出業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	71,906	20,166	92,072	65,145	27,258	92,403

(注)一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

(2)地域ごとの情報

①経常収益

当社グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

②有形固定資産

当社グループは、海外に営業拠点を有していないため、記載を省略しております。

(3)主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(単位：百万円)

	2021年度				2022年度			
	報告セグメント		その他	合計	報告セグメント		その他	合計
	銀行	クレジットカード業			銀行	クレジットカード業		
減損損失	653	—	—	653	857	—	2	859

(注)「その他」の金額は、すべて貸金業に係る金額であります。

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

(単位：百万円)

	2021年度				2022年度			
	報告セグメント		その他	合計	報告セグメント		その他	合計
	銀行	クレジットカード業			銀行	クレジットカード業		
当期償却額	—	—	129	129	—	—	129	129
当期末残高	—	—	1,294	1,294	—	—	1,165	1,165

(注)「その他」の金額は、貸金業務を行う連結子会社に係る金額であります。

5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

連結リスク管理債権情報

(単位：百万円、%)

	2021年度	2022年度
破産更生債権及びこれらに準ずる債権 (総与信残高に占める比率)	134,855 (6.21)	119,468 (5.66)
危険債権 (総与信残高に占める比率)	70,278 (3.23)	51,860 (2.45)
三月以上延滞債権 (総与信残高に占める比率)	3,751 (0.17)	2,049 (0.09)
貸出条件緩和債権 (総与信残高に占める比率)	68,100 (3.13)	51,206 (2.42)
総合計 (総与信残高に占める比率)	276,985 (12.76)	224,584 (10.64)
保全額 (保全率)	218,138 (78.75)	183,021 (81.49)
正常債権 (総与信残高に占める比率)	1,892,552 (87.23)	1,885,323 (89.36)

- (注)1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権
破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。
2. 危険債権
債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受け取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものをいう。
3. 三月以上延滞債権
元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものをいう。
4. 貸出条件緩和債権
債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものをいう。
5. 正常債権
債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1.から4.までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

単体財務データ

単体財務諸表	90	有価証券等	106
○貸借対照表		○有価証券期末残高	
○損益計算書		○有価証券平均残高	
○株主資本等変動計算書		○有価証券の残存期間別残高	
損益	97	○公共債引受額及び入札額	
○粗利益		○公共債窓口販売実績及び証券投資信託の窓口販売実績	
○業務純益等		○公共債ディーリング実績	
○その他業務収益の内訳		○有価証券の預金に対する比率(預証率)	
○資金運用・資金調達勘定平均残高等		国際・為替業務の状況	108
○受取・支払利息の分析		○内国為替取扱高	
○利益率		○外国為替取扱高	
○利ざや		○外貨建資産残高	
○役務取引の状況		○特定海外債権残高	
○営業経費の内訳		信託業務の状況	109
預金	101	○信託財産残高表	
○預金種類別期末残高		○金銭信託の期末受託残高	
○預金種類別平均残高		○信託期間別の金銭信託の元本残高	
○定期預金の残存期間別残高		時価情報	110
○預金者別残高		○有価証券	
○従業員1人当たり預金、貸出金		○金銭の信託	
○1店舗当たり預金、貸出金		○その他有価証券評価差額金	
貸出金	103	デリバティブ取引	112
○貸出金種類別期末残高			
○貸出金種類別平均残高			
○貸出金業種別内訳			
○貸出金の残存期間別残高			
○貸出金担保別内訳			
○中小企業等向け貸出金			
○貸出金使途別内訳			
○貸出金の預金に対する比率(預貸率)			
○個人ローン残高			
○貸倒引当金内訳			
○貸出金償却			
○リスク管理債権情報			
○金融再生法に基づく開示債権情報			

単体財務諸表

当社の会社法第435条第2項に定める計算書類は、会社法第396条第1項の定めによりEY新日本有限責任監査法人の監査を受けております。また、当社の貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、EY新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。

貸借対照表

	(単位：百万円)	
	2021年度 (2022年3月31日現在)	2022年度 (2023年3月31日現在)
資産の部		
現金預け金	873,583	1,043,476
現金	27,216	26,276
預け金	846,366	1,017,200
コールローン	40,244	60,293
買入金銭債権	59,739	131,517
商品有価証券	82	85
商品国債	14	16
商品地方債	68	69
金銭の信託	99	99
有価証券	466,243	303,504
国債	—	29,763
地方債	138,991	120,407
社債	4,565	4,531
株式	23,981	23,694
その他の証券	298,705	125,108
貸出金	2,138,587	2,080,150
割引手形	1,633	1,158
手形貸付	8,604	3,949
証書貸付	1,954,674	1,895,490
当座貸越	173,674	179,552
外国為替	2,292	4,805
外国他店預け	1,129	3,983
取立外国為替	1,162	822
その他資産	36,971	34,699
前払費用	1,218	1,611
未収収益	5,600	5,219
金融派生商品	2	74
その他の資産	30,151	27,793
有形固定資産	34,418	32,520
建物	10,275	10,196
土地	20,522	20,099
リース資産	134	109
建設仮勘定	806	321
その他の有形固定資産	2,678	1,793
無形固定資産	16,782	14,512
ソフトウェア	16,151	13,548
ソフトウェア仮勘定	270	608
その他の無形固定資産	359	354
前払年金費用	15,746	17,514
繰延税金資産	15,639	15,277
支払承諾見返	1,474	1,271
貸倒引当金	△133,124	△118,920
資産の部合計	3,568,782	3,620,806
負債の部		
預金	3,312,181	3,355,740
当座預金	67,268	68,617
普通預金	1,381,613	1,480,251
貯蓄預金	13,513	13,336
通知預金	219	147
定期預金	1,794,306	1,726,238
その他の預金	55,259	67,147
外国為替	41	41
売渡外国為替	9	24
未払外国為替	31	17
その他負債	7,725	7,561
未払費用	2,767	2,498
前受収益	57	59
従業員預り金	745	734
リース債務	150	115
金融派生商品	389	9
その他の負債	3,613	4,143
賞与引当金	433	404
役員賞与引当金	41	38
株式報酬引当金	205	303
睡眠預金払戻損失引当金	247	223
偶発損失引当金	75	51
支払承諾	1,474	1,271
負債の部合計	3,322,425	3,365,637
純資産の部		
資本金	30,043	30,043
資本剰余金	18,585	18,585
資本準備金	18,585	18,585
利益剰余金	216,461	224,866
利益準備金	30,043	30,043
その他利益剰余金	186,418	194,823
固定資産圧縮積立金	59	59
別途積立金	103,032	103,032
繰越利益剰余金	83,326	91,731
自己株式	△18,131	△18,111
株主資本合計	246,958	255,384
純資産の部合計	246,356	255,169
負債及び純資産の部合計	3,568,782	3,620,806

損益計算書

(単位：百万円)

	2021年度 2021年4月1日から 2022年3月31日まで	2022年度 2022年4月1日から 2023年3月31日まで
経常収益	83,658	82,794
資金運用収益	70,904	66,053
貸出金利息	67,825	60,989
有価証券利息配当金	1,993	2,511
コールローン利息	1	13
預け金利息	820	819
その他の受入利息	263	1,719
信託報酬	0	0
役務取引等収益	6,734	6,265
受入為替手数料	1,683	1,426
その他の役務収益	5,050	4,838
その他業務収益	663	304
外国為替売買益	46	—
商品有価証券売買益	—	0
国債等債券償還益	616	304
その他経常収益	5,356	10,170
貸倒引当金戻入益	—	4,047
償却債権取立益	4,957	3,084
株式等売却益	5	2,541
金銭の信託運用益	0	0
その他の経常収益	394	497
経常費用	73,564	71,526
資金調達費用	1,487	1,380
預金利息	1,461	1,299
債券貸借取引支払利息	—	0
金利スワップ支払利息	3	3
その他の支払利息	22	78
役務取引等費用	11,438	10,683
支払為替手数料	644	538
その他の役務費用	10,794	10,145
その他業務費用	73	17,138
外国為替売買損	—	9
商品有価証券売買損	0	—
国債等債券売却損	—	1,740
国債等債券償還損	72	15,387
営業経費	38,247	35,405
その他経常費用	22,317	6,918
貸倒引当金繰入額	14,223	—
貸出金償却	5,502	4,538
株式等償却	27	120
その他の経常費用	2,563	2,260
経常利益	10,093	11,267
特別利益	20	51
固定資産処分益	20	51
特別損失	1,502	1,277
固定資産処分損	848	419
減損損失	653	857
税引前当期純利益	8,612	10,042
法人税、住民税及び事業税	60	51
法人税等調整額	697	453
法人税等合計	757	504
当期純利益	7,854	9,537

株主資本等変動計算書

2021年度(2021年4月1日から2022年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金			利益剰余金
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金
当期首残高	30,043	18,585	3	18,589	30,043
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	30,043	18,585	3	18,589	30,043
当期変動額					
剰余金の配当					
当期純利益					
自己株式の取得					
自己株式の処分			△3	△3	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△3	△3	—
当期末残高	30,043	18,585	—	18,585	30,043

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金			利益剰余金 合計		
	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	59	103,032	76,764	209,899	△561	257,970
会計方針の変更による累積的影響額			△69	△69		△69
会計方針の変更を反映した当期首残高	59	103,032	76,695	209,830	△561	257,901
当期変動額						
剰余金の配当			△1,158	△1,158		△1,158
当期純利益			7,854	7,854		7,854
自己株式の取得					△17,669	△17,669
自己株式の処分			△65	△65	99	30
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	6,631	6,631	△17,570	△10,942
当期末残高	59	103,032	83,326	216,461	△18,131	246,958

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	7,211	△20	7,191	265,162
会計方針の変更による累積的影響額				△69
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,211	△20	7,191	265,092
当期変動額				
剰余金の配当				△1,158
当期純利益				7,854
自己株式の取得				△17,669
自己株式の処分				30
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△7,809	16	△7,793	△7,793
当期変動額合計	△7,809	16	△7,793	△18,736
当期末残高	△598	△3	△602	246,356

2022年度(2022年4月1日から2023年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金			利益剰余金
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金
当期首残高	30,043	18,585	—	18,585	30,043
当期変動額					
剰余金の配当					
当期純利益					
自己株式の取得					
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	—	—	—
当期末残高	30,043	18,585	—	18,585	30,043

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金			利益剰余金 合計		
	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	59	103,032	83,326	216,461	△18,131	246,958
当期変動額						
剰余金の配当			△1,129	△1,129		△1,129
当期純利益			9,537	9,537		9,537
自己株式の取得					△0	△0
自己株式の処分			△2	△2	20	18
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	8,405	8,405	20	8,425
当期末残高	59	103,032	91,731	224,866	△18,111	255,384

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△598	△3	△602	246,356
当期変動額				
剰余金の配当				△1,129
当期純利益				9,537
自己株式の取得				△0
自己株式の処分				18
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	384	3	387	387
当期変動額合計	384	3	387	8,813
当期末残高	△214	△0	△215	255,169

注記事項(2022年度)

(重要な会計方針)

- 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。
- 有価証券の評価基準及び評価方法
(1)有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式等については、移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
(2)金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、上記1.及び2.(1)と同じ方法により行っております。
- デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- 固定資産の減価償却の方法
(1)有形固定資産(リース資産を除く)
有形固定資産は、定率法により償却しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	15年～50年
その他	4年～20年

(2)無形固定資産(リース資産を除く)
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間(5年～15年)に基づく定額法により償却しております。
- リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- 収益及び費用の計上基準
当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務は、預金・貸出業務、為替業務、証券関連業務、代理業務などの金融サービスに係る役務の提供であり、主に約束したサービスを顧客に移転した時点で、当該サービスと交換に受け取ると見込まれる金額等で収益を認識しております。
- 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- 引当金の計上基準
(1)貸倒引当金
貸倒引当金は、「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 2022年4月14日)に基づき、当社で定めた償却・引当基準により、以下のとおり計上しております。
(イ)破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。))に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。))に対する債権については、担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として償却し、帳簿価額から直接減額しております。
その金額は6,069百万円であります。
(ロ)破綻先及び実質破綻先に対する債権については、(イ)による直接減額後の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額に対し全額引当計上しております。
(ハ)現在、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。))に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額について、過去の一定期間における毀損率等を勘案し、必要と認められる額を引当計上しております。
(ニ)破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受け取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。
(ホ)上記(イ)～(ニ)以外の債権については、今後1年間又は3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、必要な修正を検討のうえ、過去の一定期間における貸倒実績の平均値に基づき算定した貸倒実績率等に基づき算定しております。
(ヘ)上記に関わらず、一部の投資用不動産関連融資については、以下のとおり貸倒引当金を計上しており、その金額は13,666百万円であります。

シェアハウス関連融資を受けた債務者に対する債権のうち、債務者との面談により得られた情報等に基づき算出された返済可能額により、元本の回収及び利息の受け取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件見直し前の約定利子率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。また、それ以外のシェアハウス関連融資を受けた債務者に対する債権については、上記キャッシュ・フロー見積法を適用した先の引当率等により貸倒引当金を計上しております。

なお、すべての債権は資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

- 賞与引当金
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
- 役員賞与引当金
役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
- 退職給付引当金
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用	発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により損益処理
数理計算上の差異	発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定率法により翌事業年度から損益処理
- 株式報酬引当金
株式報酬引当金は、取締役等を対象とした事後交付型株式報酬制度による当社株式の交付に備えるため、株式交付規程に基づき、取締役等に対して割り当てられたユニット数に応じた株式の支給見込額を計上しております。
- 睡眠預金払戻損失引当金
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求による払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。
- 偶発損失引当金
偶発損失引当金は、信用保証協会における責任共有制度に基づく負担金の支払いに備えるため、将来発生する可能性のある負担金支払見込額を計上しております。

- ヘッジ会計の方法
(1)金利リスク・ヘッジ
金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、ヘッジ対象とヘッジ手段を直接対応させる個別ヘッジによる繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、キャッシュ・フローを固定するヘッジについて、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証によりヘッジの有効性を評価しております。
(2)為替変動リスク・ヘッジ
外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
- その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
退職給付に係る会計処理
退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(重要な会計上の見積り)

会計上の見積りにより当事業年度に係る財務諸表にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりであります。

- 貸倒引当金
- | | |
|----------------------|------------|
| (1)当事業年度の財務諸表に計上した金額 | |
| 貸倒引当金 | 118,920百万円 |
- 当社の貸出金の大宗は個人債務者に対するものであり、その多くは賃貸を目的とした不動産取得を用途とした投資用不動産融資(シェアハウス関連融資を含む。)であります。
なお、上記の貸倒引当金には、シェアハウス関連融資に係る貸倒引当金13,666百万円が含まれております。
- (2)識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報
- 算出方法
貸倒引当金の算出方法は、(重要な会計方針)「7. 引当金の計上基準」[(1)貸倒引当金]「(イ)から(ホ)」に記載しております。ただし、シェアハウス関連融資に係る貸倒引当金の算出方法は、(重要な会計方針)「7. 引当金の計上基準」[(1)貸倒引当金]「(ハ)」に記載しております。
 - 主要な仮定
投資用不動産融資についての主要な仮定は、「債務者区分の判定における法人向け貸出先の将来の業績見通し」及び「債務者区分の判定における個人債務者の返済能力の見通し」であります。
 - 債務者区分の判定における法人向け貸出先の将来の業績見通し
債務者区分の判定における法人向け貸出先の将来の業績見通しは、各債務者の収益獲得能力を個別に評価し、設定しております。
 - 債務者区分の判定における個人債務者の返済能力の見通し
個人債務者の返済状況(延滞の状況)、条件変更の状況、信用情報の他、投資用不動産融資については投資用不動産の物件収支等を基礎に、個人債務者の返済能力の見通しを仮定し、債務者区分の判定を行っております。
なお、シェアハウス関連融資については、上記に加えて、個人債務者の給与所得や債務者との面談により得られた情報等も加味して、個人債務者の返済能力の見通しを仮定し、シェアハウス関連融資固有の債務者区分(シェアハウス債務者区分)の判定を行っております。
なお、新型コロナウイルス感染症は、現時点において、上記の仮定に重大な影響を及ぼしておりません。また、当該感染症は、翌事業年度以降収束に向かうと仮定しております。
- ③翌事業年度の財務諸表に与える影響
上記の「②主要な仮定」は不確実性を伴い、新型コロナウイルス感染症の影響による経済状況の変化など、「債務者区分の判定における法人向け貸出先の将来の業績見通し」及び「債務者区分の判定における個人債務者の返済能力の見通し」が変化した場合、翌事業年度に係る財務諸表における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)
「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、財務諸表に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

退職給付に係る会計処理における数理計算上の差異の費用処理年数について、従来、従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数として12年で費用処理しておりましたが、平均残存勤務期間がこれを下回ったため、当事業年度より費用処理年数を10年に変更しております。

この変更が財務諸表に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

- 関係会社の株式の総額

株式	7,036百万円
22,661百万円	
- 無担保の消費貸借契約により貸し付けている有価証券が、国債に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
- 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払いの全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。)であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	118,845百万円
危険債権額	47,205百万円
三月以上延滞債権額	2,049百万円
貸出条件緩和債権額	51,206百万円
合計額	219,307百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受け取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。
三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。
貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。
なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日。)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	1,158百万円
--	----------
- ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号 2014年11月28日)に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、貸借対照表計上額は次のとおりであります。

	5,475百万円
--	----------
- 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	55,998百万円
貸出金	190,021百万円

担保資産に対応する債務
該当ありません
上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券	12,093百万円
金融商品等差入担保金	11,342百万円

また、その他の資産には、保証金等が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金等	2,476百万円
------	----------
- 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	1,444,150百万円
うち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なもの	1,439,104百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

8. 有形固定資産の圧縮記帳額	
圧縮記帳額	3,820百万円
(当事業年度の圧縮記帳額)	－百万円

(損益計算書関係)
その他の経常費用には、次のものを含んでおります。
債権売却損 1,561百万円

(有価証券関係)
子会社株式及び関連会社株式 (単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	—	—	—
合計	—	—	—

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等の貸借対照表計上額 (単位：百万円)

	貸借対照表計上額
子会社株式	7,036
関連会社株式	—

(税効果会計関係)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円)

	金額
繰延税金資産	
貸倒引当金	39,360
税務上の繰越欠損金	7,481
固定資産減損	2,187
減価償却費	1,226
有価証券減損	332
その他有価証券評価差額金	92
その他	1,185
繰延税金資産小計	51,866
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	△5,571
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△27,837
評価性引当額小計	△33,408
繰延税金資産合計	18,458
繰延税金負債	
退職給付信託設定益	△1,993
前払年金費用	△1,161
その他	△25
繰延税金負債合計	△3,180
繰延税金資産の純額	15,277

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	(単位：%)
法定実効税率 (調整)	30.2
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△5.5
住民税均等割等	0.5
評価性引当額の増減	△21.1
その他	0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	5.0

(収益認識関係)
連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)
連結財務諸表「注記事項(重要な後発事象)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

損益

粗利益

(単位：百万円)

	2021年度			2022年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益	70,515	438	70,904	65,953	186	66,053
資金調達費用	1,467	69	1,487	1,302	163	1,380
資金運用収支	69,048	368	69,417	64,650	22	64,673
信託報酬	0	—	0	0	—	0
役務取引等収益	6,690	43	6,734	6,226	39	6,265
役務取引等費用	11,421	16	11,438	10,665	17	10,683
役務取引等収支	△4,731	26	△4,704	△4,439	21	△4,417
その他業務収益	616	46	663	304	—	304
その他業務費用	73	—	73	11,973	5,164	17,138
その他業務収支	543	46	589	△11,669	△5,164	△16,833
業務粗利益	64,860	442	65,302	48,542	△5,120	43,422
業務粗利益率(%)	1.86	0.65	1.87	1.39	△4.17	1.24

(注)1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。
2. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用(2021年度0百万円、2022年度0百万円)を控除して表示しております。
3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息です。
4. 業務粗利益率＝業務粗利益÷資金運用勘定平均残高×100

業務純益等

(単位：百万円)

	2021年度	2022年度
業務収益 (A)	78,301	72,624
資金運用収益	70,904	66,053
役務取引等収益	6,734	6,265
その他業務収益	663	304
業務費用 (B)	42,152	65,412
資金調達費用	1,487	1,380
(うち金銭の信託運用見合費用) (C)	0	0
役務取引等費用	11,438	10,683
その他業務費用	73	17,138
一般貸倒引当金繰入額	△10,569	—
経費	39,722	36,209
業務純益 (A)－(B)＋(C)	36,149	7,212

	2021年度	2022年度
業務純益	36,149	7,212
実質業務純益	25,580	7,212
コア業務純益	25,036	24,035
コア業務純益(投資信託解約損益を除く。)	25,036	24,035

業務純益とは

業務純益は、銀行本来の業務に関する収益力を表す銀行固有の指標で一般企業の営業利益に相当し、業務純益＝業務収益－(業務費用－金銭の信託運用見合費用)の算式で表されます。なお、金銭の信託運用見合費用は、金銭の信託運用平均残高×調達勘定の平均利回りです。

その他業務収益の内訳

(単位：百万円)

	2021年度	2022年度
国内業務部門	616	304
国債等債券売却益	—	—
国債等債券償還益	616	304
その他	—	0
国際業務部門	46	—
外国為替売買益	46	—
合計	663	304

資金運用・資金調達勘定平均残高等

(単位：百万円、%)

	2021年度			2022年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
国内業務部門						
資金運用勘定	(62,169)	(49)		(118,608)	(85)	
うち貸出金	3,474,773	70,515	2.02	3,476,430	65,953	1.89
うち商品有価証券	2,238,987	67,755	3.02	2,082,608	60,888	2.92
うち有価証券	94	0	0.66	84	0	0.60
うちコールローン	329,989	1,641	0.49	341,227	2,466	0.72
うち買入金銭債権	9,624	0	0.00	28,684	5	0.01
うち買現先勘定	13,280	244	1.84	85,397	1,683	1.97
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	—	—	—	—	—	—
うち預け金	820,627	820	0.10	819,820	819	0.09
資金調達勘定						
うち預金	3,287,696	1,467	0.04	3,337,373	1,302	0.03
うち譲渡性預金	3,287,026	1,460	0.04	3,336,561	1,295	0.03
うちコールマネー	—	—	—	—	—	—
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うちコマースシャル・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	—	—	—	—	—	—
国際業務部門						
資金運用勘定						
うち貸出金	67,790	438	0.64	122,512	186	0.15
うち商品有価証券	5,411	69	1.29	2,920	101	3.47
うち有価証券	—	—	—	—	—	—
うちコールローン	58,940	351	0.59	115,016	44	0.03
うち買入金銭債権	118	0	0.13	278	8	3.00
うち買現先勘定	—	—	—	—	—	—
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	—	—	—	—	—	—
資金調達勘定						
うち預金	(62,169)	(49)		(118,608)	(85)	
うち譲渡性預金	66,735	69	0.10	121,554	163	0.13
うちコールマネー	4,545	1	0.02	2,916	3	0.12
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うちコマースシャル・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	—	—	—	—	—	—
合計						
資金運用勘定						
うち貸出金	3,480,394	70,904	2.03	3,480,335	66,053	1.89
うち商品有価証券	2,244,398	67,825	3.02	2,085,528	60,989	2.92
うち有価証券	94	0	0.66	84	0	0.60
うちコールローン	388,930	1,993	0.51	456,243	2,511	0.55
うち買入金銭債権	9,743	1	0.01	28,963	13	0.04
うち買現先勘定	13,280	244	1.84	85,397	1,683	1.97
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	—	—	—	—	—	—
うち預け金	820,627	820	0.10	819,820	819	0.09
資金調達勘定						
うち預金	3,292,262	1,487	0.04	3,340,319	1,380	0.04
うち譲渡性預金	3,291,572	1,461	0.04	3,339,477	1,299	0.03
うちコールマネー	—	—	—	—	—	—
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うちコマースシャル・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	—	—	—	—	—	—

(注)1.国内業務部門の資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(2021年度88,215百万円、2022年度110,296百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(2021年度99百万円、2022年度99百万円)及び利息(2021年度0百万円、2022年度0百万円)を、それぞれ控除して表示しております。
 2.国際業務部門の無利息預け金は2021年度、2022年度とも該当ありません。
 3.()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。
 4.国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式)により算出しております。
 5.合計の資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(2021年度88,215百万円、2022年度110,296百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(2021年度99百万円、2022年度99百万円)及び利息(2021年度0百万円、2022年度0百万円)を、それぞれ控除して表示しております。
 6.国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。

受取・支払利息の分析

(単位：百万円)

	2021年度			2022年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
国内業務部門						
受取利息	△3,992	△2,658	△6,650	△2,952	△1,609	△4,562
うち貸出金	△5,028	△2,523	△7,551	△4,575	△2,292	△6,867
うち商品有価証券	△0	△0	△0	△0	△0	△0
うち有価証券	726	△134	591	156	668	825
うちコールローン	0	△0	0	3	0	4
うち買入金銭債権	244	—	244	1,421	17	1,439
うち買現先勘定	—	—	—	—	—	—
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	15	△0	15	△0	△0	△0
支払利息	18	△36	△17	△23	△141	△165
うち預金	19	△36	△17	△23	△141	△164
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー	—	△0	△0	—	—	—
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うちコマースシャル・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	—	—	—	—	—	—
国際業務部門						
受取利息	294	△59	234	△53	△198	△252
うち貸出金	△54	△45	△99	△86	118	31
うち商品有価証券	—	—	—	—	—	—
うち有価証券	347	△10	337	21	△328	△307
うちコールローン	△0	△0	△0	4	3	8
うち買入金銭債権	—	—	—	—	—	—
うち買現先勘定	—	—	—	—	—	—
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	—	—	—	—	—	—
支払利息	47	△56	△8	38	55	94
うち預金	△2	△5	△7	△1	4	2
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー	—	—	—	—	—	—
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うちコマースシャル・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	—	—	—	—	—	—
合計						
受取利息	△3,924	△2,541	△6,465	△2,838	△2,012	△4,850
うち貸出金	△5,148	△2,502	△7,651	△4,646	△2,189	△6,835
うち商品有価証券	△0	△0	△0	△0	△0	△0
うち有価証券	962	△33	928	370	147	517
うちコールローン	0	△0	0	8	3	12
うち買入金銭債権	244	—	244	1,421	17	1,439
うち買現先勘定	—	—	—	—	—	—
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	15	△0	15	△0	△0	△0
支払利息	37	△112	△75	12	△119	△106
うち預金	43	△68	△25	18	△181	△162
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー	—	△0	△0	—	—	—
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うちコマースシャル・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	—	—	—	—	—	—

(注)1. 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減に含めて記載しております。
 2. 国内業務部門と国際業務部門の資金貸借の利息は、相殺して記載しております。

利益率

(単位：%)

	2021年度	2022年度
総資産経常利益率	0.28	0.31
資本経常利益率	3.94	4.58
総資産当期純利益率	0.22	0.26
資本当期純利益率	3.06	3.87

(注)1. 総資産経常(当期純)利益率=経常(当期純)利益÷総資産(除く支払承諾見返)平均残高×100
2. 資本経常(当期純)利益率=経常(当期純)利益÷純資産(資本勘定)平均残高×100

利ざや

(単位：%)

	2021年度	2022年度
資金運用利回	2.03	1.89
国内業務部門	2.02	1.89
国際業務部門	0.64	0.15
資金調達原価	1.25	1.12
国内業務部門	1.21	1.10
国際業務部門	1.84	0.65
総資金利ざや	0.78	0.77
国内業務部門	0.81	0.79
国際業務部門	△1.19	△0.49

役務取引の状況

(単位：百万円)

	2021年度			2022年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	6,690	43	6,734	6,226	39	6,265
うち預金・貸出業務	2,827	—	2,827	2,792	—	2,792
うち為替業務	1,640	43	1,683	1,387	39	1,426
うち信託報酬	0	—	0	0	—	0
うち証券関連業務	84	—	84	74	—	74
うち代理業務	1,261	—	1,261	1,269	—	1,269
うち保護預り・貸金庫業務	196	—	196	189	—	189
うち保証業務	2	—	2	2	—	2
役務取引等費用	11,421	16	11,438	10,665	17	10,683
うち為替業務	627	16	644	520	17	538

営業経費の内訳

(単位：百万円)

	2021年度	2022年度
給料・手当	12,508	12,011
退職給付費用	△1,833	△1,227
減価償却費	5,428	5,221
土地建物機械賃借料	2,979	2,562
保守管理費	2,807	2,043
広告宣伝費	1,914	2,703
事務委託費	1,738	1,811
預金保険料	970	487
通信費	919	863
租税公課	2,975	2,641
その他	7,839	6,288
合計	38,247	35,405

預金

預金種類別期末残高

(単位：百万円、%)

	2021年度		
	国内業務部門(構成比)	国際業務部門(構成比)	合計(構成比)
流動性預金	1,462,615 (44.21)	— (—)	1,462,615 (44.16)
うち有利息預金	1,145,964 (34.63)	— (—)	1,145,964 (34.59)
定期性預金	1,794,306 (54.23)	— (—)	1,794,306 (54.17)
うち固定金利定期預金	1,446,540 (43.73)	— (—)	1,446,540 (43.67)
うち変動金利定期預金	347,765 (10.51)	— (—)	347,765 (10.49)
その他	51,711 (1.56)	3,548 (100.00)	55,259 (1.67)
合計	3,308,633 (100.00)	3,548 (100.00)	3,312,181 (100.00)
譲渡性預金	— (—)	— (—)	— (—)
総合計	3,308,633 (100.00)	3,548 (100.00)	3,312,181 (100.00)

	2022年度		
	国内業務部門(構成比)	国際業務部門(構成比)	合計(構成比)
流動性預金	1,562,353 (46.59)	— (—)	1,562,353 (46.55)
うち有利息預金	1,216,777 (36.29)	— (—)	1,216,777 (36.25)
定期性預金	1,726,238 (51.48)	— (—)	1,726,238 (51.45)
うち固定金利定期預金	1,373,019 (40.95)	— (—)	1,373,019 (40.91)
うち変動金利定期預金	353,219 (10.53)	— (—)	353,219 (10.53)
その他	64,656 (1.93)	2,491 (100.00)	67,147 (2.00)
合計	3,353,248 (100.00)	2,491 (100.00)	3,355,740 (100.00)
譲渡性預金	— (—)	— (—)	— (—)
総合計	3,353,248 (100.00)	2,491 (100.00)	3,355,740 (100.00)

預金種類別平均残高

(単位：百万円、%)

	2021年度		
	国内業務部門(構成比)	国際業務部門(構成比)	合計(構成比)
流動性預金	1,386,515 (42.19)	— (—)	1,386,515 (42.12)
うち有利息預金	1,113,737 (33.88)	— (—)	1,113,737 (33.83)
定期性預金	1,807,083 (54.97)	— (—)	1,807,083 (54.90)
うち固定金利定期預金	1,461,670 (44.46)	— (—)	1,461,670 (44.40)
うち変動金利定期預金	345,413 (10.51)	— (—)	345,413 (10.50)
その他	93,427 (2.84)	4,545 (100.00)	97,972 (2.98)
合計	3,287,026 (100.00)	4,545 (100.00)	3,291,572 (100.00)
譲渡性預金	— (—)	— (—)	— (—)
総合計	3,287,026 (100.00)	4,545 (100.00)	3,291,572 (100.00)

	2022年度		
	国内業務部門(構成比)	国際業務部門(構成比)	合計(構成比)
流動性預金	1,486,657 (44.56)	— (—)	1,486,657 (44.52)
うち有利息預金	1,171,077 (35.09)	— (—)	1,171,077 (35.06)
定期性預金	1,773,609 (53.16)	— (—)	1,773,609 (53.11)
うち固定金利定期預金	1,421,580 (42.61)	— (—)	1,421,580 (42.57)
うち変動金利定期預金	352,028 (10.55)	— (—)	352,028 (10.54)
その他	76,294 (2.28)	2,916 (100.00)	79,210 (2.37)
合計	3,336,561 (100.00)	2,916 (100.00)	3,339,477 (100.00)
譲渡性預金	— (—)	— (—)	— (—)
総合計	3,336,561 (100.00)	2,916 (100.00)	3,339,477 (100.00)

(注)1. 流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金
2. 定期性預金=定期預金
 固定金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期預金
 変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金
3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	期間 期別	3ヶ月未満	3ヶ月以上 6ヶ月未満	6ヶ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
		定期預金	2021年度	231,360	276,408	603,680	284,977	
	2022年度	225,475	270,552	584,325	321,439	266,817	57,628	1,726,238
うち固定金利定期預金	2021年度	204,581	256,587	543,932	159,912	221,899	59,627	1,446,540
	2022年度	195,549	243,678	520,924	209,524	146,916	56,427	1,373,019
うち変動金利定期預金	2021年度	26,779	19,821	59,748	125,064	116,039	312	347,765
	2022年度	29,926	26,874	63,400	111,914	119,900	1,201	353,219

預金者別残高

(単位：百万円、%)

	個人(構成比)	法人(構成比)	その他(構成比)	合計(構成比)
2021年度	2,688,152 (81.16)	344,564 (10.41)	279,463 (8.43)	3,312,181 (100.00)
2022年度	2,678,519 (79.82)	357,239 (10.65)	319,981 (9.53)	3,355,740 (100.00)

従業員1人当たり預金、貸出金

(単位：百万円)

	2021年度	2022年度
期末従業員数	1,352人	1,283人
期中平均従業員数	1,390人	1,326人
従業員1人当たり預金	2,449	2,615
従業員1人当たり貸出金	1,581	1,621

(注)1. 従業員数は、執行役員を含み、嘱託及び臨時従業員を含んでおりません。
2. 従業員1人当たり預金、貸出金は、期末預金残高、期末貸出金残高を期末従業員数で除して算出しております。

1店舗当たり預金、貸出金

(単位：百万円)

	2021年度	2022年度
営業店舗数	111店	108店
1店舗当たり預金	29,839	31,071
1店舗当たり貸出金	19,266	19,260

(注)店舗数には出張所を含んでおりません。

貸出金

貸出金種類別期末残高

(単位：百万円)

	2021年度			2022年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	3,960	4,643	8,604	3,681	268	3,949
証書貸付	1,954,429	244	1,954,674	1,895,490	—	1,895,490
当座貸越	173,674	—	173,674	179,552	—	179,552
割引手形	1,633	—	1,633	1,158	—	1,158
合計	2,133,698	4,888	2,138,587	2,079,881	268	2,080,150

貸出金種類別平均残高

(単位：百万円)

	2021年度			2022年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	4,378	5,077	9,455	3,430	2,902	6,332
証書貸付	2,048,860	333	2,049,194	1,903,190	18	1,903,209
当座貸越	184,227	—	184,227	174,383	—	174,383
割引手形	1,520	—	1,520	1,603	—	1,603
合計	2,238,987	5,411	2,244,398	2,082,608	2,920	2,085,528

(注)国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

貸出金業種別内訳

(単位：百万円)

	2021年度			2022年度		
	貸出先数(件)	貸出金残高	構成比(%)	貸出先数(件)	貸出金残高	構成比(%)
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	228,664	2,138,587	100.00	212,288	2,080,150	100.00
製造業	262	35,016	1.64	260	36,863	1.77
農業、林業	8	4,043	0.19	7	3,854	0.19
漁業	3	59	0.00	3	35	0.00
鉱業、採石業、砂利採取業	1	200	0.01	1	50	0.01
建設業	449	14,010	0.66	433	16,167	0.78
電気・ガス・熱供給・水道業	6	238	0.01	6	836	0.04
情報通信業	23	1,838	0.09	25	3,603	0.17
運輸業、郵便業	61	12,883	0.60	63	14,597	0.70
卸売業、小売業	441	32,151	1.50	424	33,761	1.62
金融業、保険業	17	14,461	0.68	23	33,288	1.60
不動産業、物品賃貸業	360	107,629	5.03	529	159,357	7.66
各種サービス業	639	51,211	2.39	621	75,171	3.61
国、地方公共団体	26	20,515	0.96	31	26,424	1.27
その他	226,368	1,844,322	86.24	209,862	1,676,137	80.58
特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—	—	—
政府等	—	—	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
合計	228,664	2,138,587	—	212,288	2,080,150	—

(注)その他には個人向け不動産融資を含んでおります。

貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	期間 期別	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
		貸出金	2021年度	36,780	22,309	75,348	48,756	
	2022年度	33,480	39,829	90,529	75,098	1,661,659	179,552	2,080,150
うち変動金利	2021年度	23,543	11,734	50,401	43,921	1,737,073	5,454	1,872,129
	2022年度	23,650	19,792	68,911	71,243	1,610,227	4,573	1,798,398
うち固定金利	2021年度	13,236	10,574	24,947	4,834	44,644	168,220	266,458
	2022年度	9,829	20,036	21,618	3,855	51,431	174,978	281,751

(注)貸出金の残存期間別残高は、貸出金の最終期限等により計上しております。

貸出金担保別内訳

(単位：百万円)

	2021年度		2022年度	
	貸出金残高	支払承諾見返額	貸出金残高	支払承諾見返額
有価証券	25,877	—	32,442	—
債権	10,725	17	10,110	13
商品	—	—	—	—
不動産	1,483,543	56	1,377,389	44
その他	39,140	—	90,505	—
計	1,559,287	74	1,510,448	58
保証	348,075	162	317,098	134
信用	231,225	1,237	252,603	1,078
合計	2,138,587	1,474	2,080,150	1,271
(うち劣後特約付貸出金)	(—)	(—)	(—)	(—)

中小企業等向け貸出金

(単位：百万円)

	2021年度	2022年度
中小企業等に対する貸出金	2,062,314	1,970,121
総貸出金に占める割合(%)	96.43	94.71

(注)1. 本表の貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。
2. 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であります。

貸出金使途別内訳

(単位：百万円)

	2021年度		2022年度	
	残高	構成比(%)	残高	構成比(%)
設備資金	1,779,736	83.22	1,714,726	82.43
運転資金	358,851	16.78	365,424	17.57
合計	2,138,587	100.00	2,080,150	100.00

貸出金の預金に対する比率(預貸率)

(単位：百万円)

		貸出金(A)	預金(B)	預貸率(%)	
				(A)/(B)	期中平均
2021年度	国内業務部門	2,133,698	3,308,633	64.48	68.11
	国際業務部門	4,888	3,548	137.77	119.05
	合計	2,138,587	3,312,181	64.56	68.18
2022年度	国内業務部門	2,079,881	3,353,248	62.02	62.41
	国際業務部門	268	2,491	10.76	100.12
	合計	2,080,150	3,355,740	61.98	62.45

個人ローン残高

(単位：百万円)

	2021年度	2022年度
個人ローン残高	1,838,569	1,670,444
うち有担保ローン残高	1,693,106	1,542,644
うち無担保ローン残高	145,463	127,800

貸倒引当金内訳

(単位：百万円)

	2021年度					2022年度				
	期首残高	増加額	減少額		期末残高	期首残高	増加額	減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	58,173	38,969	8,634	49,539	38,969	38,969	33,887	197	38,772	33,887
個別貸倒引当金	93,657	94,154	24,296	69,361	94,154	94,154	85,033	9,958	84,195	85,033
うち非居住者向け債権分	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注)個別貸倒引当金については、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権について、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額した金額(2021年度12,599百万円、2022年度6,069百万円)を除いて記載しております。

貸出金償却

(単位：百万円)

	2021年度	2022年度
貸出金償却	5,502	4,538

リスク管理債権情報

(単位：百万円、%)

	2021年度	2022年度
破産更生債権及びこれらに準ずる債権 (総与信残高に占める比率)	134,167 (6.23)	118,845 (5.68)
危険債権 (総与信残高に占める比率)	65,861 (3.06)	47,205 (2.25)
三月以上延滞債権 (総与信残高に占める比率)	3,751 (0.17)	2,049 (0.09)
貸出条件緩和債権 (総与信残高に占める比率)	68,100 (3.16)	51,206 (2.44)
総合計 (総与信残高に占める比率)	271,880 (12.63)	219,307 (10.48)
保全額 (保全率)	215,200 (79.15)	180,037 (82.09)
正常債権 (総与信残高に占める比率)	1,879,486 (87.36)	1,871,474 (89.51)

(注)1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権
破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。
2. 危険債権
債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受け取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものをいう。
3. 三月以上延滞債権
元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものをいう。
4. 貸出条件緩和債権
債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものをいう。
5. 正常債権
債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1.から4.までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

金融再生法に基づく開示債権情報

(単位：百万円、%)

	2021年度	2022年度
破産更生債権及びこれらに準ずる債権 (総与信額に占める比率)	134,167 (6.23)	118,845 (5.68)
危険債権 (総与信額に占める比率)	65,861 (3.06)	47,205 (2.25)
要管理債権 (総与信額に占める比率)	71,851 (3.33)	53,255 (2.54)
小計 (総与信額に占める比率)	271,880 (12.63)	219,307 (10.48)
上記債権の担保・保証等による保全額 (カバー率)	215,200 (79.15)	180,037 (82.09)
正常債権 (総与信額に占める比率)	1,879,486 (87.36)	1,871,474 (89.51)

(注)上記は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(1998年法律第132号)第6条に基づき、当社の貸借対照表の貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの及び貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は質貸借契約によるものに限る。)について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

- 破産更生債権及びこれらに準ずる債権
破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。
- 危険債権
債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受け取りができない可能性の高い債権をいう。
- 要管理債権
三月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。
- 正常債権
債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1.から3.までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

有価証券等

有価証券期末残高

(単位：百万円、%)

	2021年度			2022年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計(構成比)	国内業務部門	国際業務部門	合計(構成比)
国債	—	—	— (—)	29,763	—	29,763 (9.81)
地方債	138,991	—	138,991 (29.81)	120,407	—	120,407 (39.67)
社債	4,565	—	4,565 (0.98)	4,531	—	4,531 (1.50)
株式	23,981	—	23,981 (5.14)	23,694	—	23,694 (7.80)
その他	177,544	121,161	298,705 (64.07)	64,918	60,190	125,108 (41.22)
うち外国債券	—	3,204	3,204 (0.69)	—	375	375 (0.12)
うち外国株式	—	1,351	1,351 (0.29)	—	0	0 (0.00)
合計	345,082	121,161	466,243 (100.00)	243,314	60,190	303,504 (100.00)

有価証券平均残高

(単位：百万円、%)

	2021年度			2022年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計(構成比)	国内業務部門	国際業務部門	合計(構成比)
国債	—	—	— (—)	14,507	—	14,507 (3.17)
地方債	135,018	—	135,018 (34.72)	152,730	—	152,730 (33.48)
社債	4,663	—	4,663 (1.20)	4,588	—	4,588 (1.01)
株式	16,497	—	16,497 (4.24)	16,343	—	16,343 (3.59)
その他	173,810	58,940	232,751 (59.84)	153,055	115,016	268,071 (58.75)
うち外国債券	—	2,078	2,078 (0.53)	—	2,875	2,875 (0.63)
うち外国株式	—	73	73 (0.02)	—	29	29 (0.00)
合計	329,989	58,940	388,930 (100.00)	341,227	115,016	456,243 (100.00)

(注)国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

	期間 期別	期間							期間の定め のないもの	合計
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	10年超		
国債	2021年度	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	2022年度	—	—	—	—	—	—	29,763	—	29,763
地方債	2021年度	6,541	18,199	44,438	34,918	34,893	—	—	—	138,991
	2022年度	9,905	40,626	40,332	23,076	6,466	—	—	—	120,407
社債	2021年度	154	203	608	3,005	592	—	—	—	4,565
	2022年度	137	337	2,270	1,588	196	—	—	—	4,531
株式	2021年度	—	—	—	—	—	—	—	23,981	23,981
	2022年度	—	—	—	—	—	—	—	23,694	23,694
その他の証券	2021年度	281	30,684	145,936	1,642	2,203	116,605	1,351	—	298,705
	2022年度	695	32,676	30,276	417	234	59,814	991	—	125,108
うち外国債券	2021年度	—	774	238	355	1,835	—	—	—	3,204
	2022年度	175	—	—	—	200	—	—	—	375
うち外国株式	2021年度	—	—	—	—	—	—	1,351	—	1,351
	2022年度	—	—	—	—	—	—	0	—	0

公共債引受額及び入札額

(単位：百万円)

	2021年度	2022年度
国債	258	494
地方債	19,440	12,240
政府保証債	—	100
合計	19,698	12,834

公共債窓口販売実績及び証券投資信託の窓口販売実績

(単位：百万円)

	2021年度	2022年度
国債	258	494
地方債	137	595
政府保証債	—	—
合計	395	1,089
証券投資信託	17,821	14,313

公共債ディーリング実績

(単位：百万円)

	2021年度		2022年度	
	売買高	平均残高	売買高	平均残高
商品国債	1	14	5	12
商品地方債	9	80	28	72
商品政府保証債	—	—	—	—
その他の商品有価証券	—	—	—	—
合計	10	94	33	84

有価証券の預金に対する比率(預証率)

(単位：百万円)

	有価証券(A)	預金(B)	預証率(%)		
			(A)/(B)	期中平均	
2021年度	国内業務部門	345,082	3,308,633	10.42	10.03
	国際業務部門	121,161	3,548	3,414.76	1,296.76
	合計	466,243	3,312,181	14.07	11.81
2022年度	国内業務部門	243,314	3,353,248	7.25	10.22
	国際業務部門	60,190	2,491	2,415.57	3,943.62
	合計	303,504	3,355,740	9.04	13.66

国際・為替業務の状況

内国為替取扱高

(単位：千口、百万円)

	2021年度		2022年度	
	口数	金額	口数	金額
送金為替	15,809	10,035,810	17,404	11,105,217
仕向	8,335	4,990,632	9,518	5,592,636
被仕向	7,473	5,045,178	7,886	5,512,581
代金取立	503	705,929	505	898,154
仕向	252	352,895	252	449,131
被仕向	251	353,034	252	449,023
合計	16,313	10,741,740	17,909	12,003,372

外国為替取扱高

(単位：百万ドル)

	2021年度	2022年度
仕向為替	488	227
売渡為替	271	145
買入為替	217	82
被仕向為替	81	66
支払為替	55	45
取立為替	25	20
合計	570	294

外貨建資産残高

(単位：百万ドル)

	2021年度	2022年度
国内店	88	20
合計	88	20

(注)外貨建資産残高には支払承諾見返を含んでおりません。

特定海外債権残高

貸倒引当金(特定海外債権引当勘定)の引当対象とされる貸出金はありません。

信託業務の状況

信託財産残高表

(単位：百万円)

資産	2021年度	2022年度	負債	2021年度	2022年度
現金預け金	1,243	1,128	金銭信託	1,243	1,128
合計	1,243	1,128	合計	1,243	1,128

(注)1. 共同信託他社管理財産は2021年度46百万円、2022年度46百万円であります。
2. 共同信託他社管理財産については、職務分担型共同受託方式による信託財産はありません。
3. 元本補填契約のある信託については、取扱残高はありません。

金銭信託の期末受託残高

(単位：百万円)

	2021年度	2022年度
金銭信託	1,243	1,128

(注)年金信託、財産形成給付信託及び貸出信託については、取扱残高はありません。

信託期間別の金銭信託の元本残高

(単位：百万円)

	2021年度	2022年度
1年未満	10	11
1年以上2年未満	9	9
2年以上5年未満	31	27
5年以上	1,192	1,078
その他	—	—
合計	1,243	1,128

(注)貸出信託については、取扱残高はありません。

「銀行法施行規則」に定める開示事項のうち、以下の事項に該当するものではありません。

1. 金銭信託等の種類別の貸出金、有価証券及び暗号資産の区分ごとの運用残高
2. 金銭信託等に係る貸出金の科目別の残高
3. 金銭信託等に係る貸出金の契約期間別の残高
4. 担保の種類別の金銭信託等に係る貸出金残高
5. 使途別の金銭信託等に係る貸出金残高
6. 業種別の金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合
7. 中小企業等に対する金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合
8. 金銭信託等に係る有価証券の種類別の残高
9. 暗号資産の種類別の残高
10. 元本補填契約のある信託に係る債権のうち破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権に該当するものの額並びにこれらの合計額並びに正常債権に該当するものの額

時価情報

有価証券

貸借対照表の「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しております。

1. 売買目的有価証券

(単位：百万円)

	2021年度	2022年度
事業年度の損益に含まれた評価差額	△0	△0

2. 満期保有目的の債券 該当事項はありません。

3. 子会社株式及び関連会社株式 該当事項はありません。

(注)市場価格のない子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	2021年度	2022年度
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
子会社株式	7,036	7,036
関連会社株式	—	—
合計	7,036	7,036

4. その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	2021年度			2022年度		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	14,665	6,764	7,901	15,112	7,270	7,841
	債券	57,364	57,223	140	35,040	34,642	397
	国債	—	—	—	12,175	11,825	349
	地方債	53,951	53,821	130	20,509	20,464	45
	社債	3,412	3,401	10	2,355	2,352	3
その他	11,357	10,067	1,290	—	—	—	
	小計	83,386	74,054	9,332	50,152	41,913	8,239
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	1,196	1,511	△314	486	586	△100
	債券	86,192	86,686	△494	119,661	120,382	△721
	国債	—	—	—	17,588	17,849	△261
	地方債	85,039	85,526	△487	99,898	100,343	△445
	社債	1,153	1,160	△7	2,175	2,189	△14
その他	283,458	293,464	△10,005	121,726	130,413	△8,687	
	小計	370,847	381,662	△10,814	241,873	251,382	△9,509
合計		454,234	455,717	△1,482	292,026	293,296	△1,270

(注)市場価格のないその他有価証券

(単位：百万円)

	2021年度	2022年度
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
株式	1,082	1,059
その他	3,889	3,382
合計	4,971	4,441

5. 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券 該当事項はありません。

6. 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	2021年度			2022年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	10	5	—	1,537	1,217	—
債券	—	—	—	33,939	—	1,117
国債	—	—	—	—	—	—
地方債	—	—	—	33,939	—	1,117
社債	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	4,404	1,324	623
合計	10	5	—	39,881	2,541	1,740

7. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(市場価格のない株式等及び組合出資金を除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当事業年度における減損処理額は、117百万円(うち、株式117百万円)であります。

また、その他有価証券の減損にあたっては、当事業年度末日における時価の取得原価に対する下落率が50%以上の銘柄について減損処理をするとともに、30%以上50%未満の銘柄について発行会社の信用リスクや過去一定期間の時価の推移等を判断基準として減損処理を行っております。

なお、前事業年度における減損処理はありません。

金銭の信託

1. 運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

	2021年度		2022年度	
	貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	99	△0	99	—

2. 満期保有目的の金銭の信託 該当事項はありません。

3. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外) 該当事項はありません。

その他有価証券評価差額金

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	2021年度	2022年度
評価差額	△598	△306
その他有価証券	△598	△306
満期保有目的債券への振替分	—	—
その他の金銭の信託	—	—
(+)繰延税金資産	—	92
(△)繰延税金負債	—	—
その他有価証券評価差額金	△598	△214

デリバティブ取引

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1)金利関連取引

該当事項はありません。

(2)通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2021年度				2022年度			
		契約額等	契約額のうち1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨スワップ	—	—	—	—	—	—	—	—
	為替予約	1,610	—	△68	△68	2,761	—	71	71
	売建	1,610	—	△68	△68	1,442	—	43	43
	買建	—	—	—	—	1,319	—	28	28
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
買建	—	—	—	—	—	—	—	—	
合計	—	—	△68	△68	—	—	71	71	

(注)上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

(3)株式関連取引

該当事項はありません。

(4)債券関連取引

該当事項はありません。

(5)商品関連取引

該当事項はありません。

(6)クレジット・デリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1)金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2021年度			2022年度		
			契約額等	契約額のうち1年超のもの	時価	契約額等	契約額のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利スワップ	貸出金	2,213	1,613	△4	1,598	1,598	△1
	受取固定・支払変動	—	—	—	—	—	—	—
	受取変動・支払固定	2,213	1,613	△4	1,598	1,598	△1	
	金利先物	—	—	—	—	—	—	—
金利スワップの特例処理	金利オプション	—	—	—	—	—	—	—
	金利スワップ	—	—	—	—	—	—	—
受取固定・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—
	受取変動・支払固定	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	△4	—	—	△1

(注)個別ヘッジによる繰延ヘッジによっております。

(2)通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2021年度			2022年度		
			契約額等	契約額のうち1年超のもの	時価	契約額等	契約額のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	通貨スワップ	貸出金	—	—	—	—	—	—
	為替予約	有価証券	5,313	—	△314	267	—	△5
為替予約等の振当処理	通貨スワップ	—	—	—	—	—	—	—
	為替予約	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	△314	—	—	△5

(注)主として業種別監査委員会報告第25号に基づき、繰延ヘッジによっております。

(3)株式関連取引

該当事項はありません。

(4)債券関連取引

該当事項はありません。

暗号資産

該当事項はありません。

自己資本の充実の状況

—第3の柱(市場規律)に基づく開示—

(2022年3月期、2023年3月期)

自己資本の構成に関する開示事項

1. 自己資本の構成に関する事項……………115

定性的な開示事項

1. 連結の範囲に関する事項……………118
2. 自己資本調達手段の概要……………118
3. 自己資本の充実度に関する評価方法の概要……………118
4. 信用リスクに関する事項……………118
5. 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要……………119
6. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要……………120
7. 証券化エクスポージャーに関する事項……………120
8. オペレーショナル・リスクに関する事項……………121
9. 出資等又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要……………121
10. 金利リスクに関する事項……………122

定量的な開示事項

1. 自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等であって銀行の子法人等であるもの
のうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額……………123
2. 自己資本の充実度に関する事項……………123
3. 信用リスク(リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用される
エクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く)に関する事項……………125
4. 信用リスク削減手法に関する事項……………132
5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項……………132
6. 証券化エクスポージャーに関する事項……………134
7. マーケット・リスクに関する事項……………136
8. 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項……………137
9. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用される
エクスポージャーの額……………137
10. 金利リスクに関する事項……………138

自己資本の充実の状況

—第3の柱(市場規律)に基づく開示—

〔自己資本の構成に関する開示事項〕

1. 自己資本の構成に関する事項

自己資本の構成に関する事項(単体・国内基準)

(単位：百万円)

項目	2021年度	2022年度
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	245,828	253,689
うち、資本金及び資本剰余金の額	48,629	48,629
うち、利益剰余金の額	216,461	224,866
うち、自己株式の額 (△)	18,131	18,111
うち、社外流出予定額 (△)	1,129	1,695
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	22,966	22,472
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	22,966	22,472
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	268,795	276,161
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。)の額の合計額	11,713	10,129
うち、のれんに係るもの (のれん相当差額を含む。)の額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外の額	11,713	10,129
繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。)の額	—	1,910
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	10,990	12,224
自己保有普通株式等 (純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	852	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	852	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	23,557	24,264
自己資本		
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	245,238	251,896

項目	2021年度	2022年度
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	1,837,438	1,797,771
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	—	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	146,832	132,700
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (二)	1,984,271	1,930,471
自己資本比率		
自己資本比率 ((ハ) / (二))	12.35%	13.04%

自己資本の構成に関する事項(連結・国内基準)

(単位：百万円)

項目	2021年度	2022年度
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	258,354	267,253
うち、資本金及び資本剰余金の額	32,019	32,017
うち、利益剰余金の額	245,595	255,042
うち、自己株式の額 (△)	18,131	18,111
うち、社外流出予定額 (△)	1,129	1,695
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	3,324	1,823
うち、為替換算調整勘定	—	—
うち、退職給付に係るものの額	3,324	1,823
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	23,139	22,652
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	23,139	22,652
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	20	10
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	284,838	291,739

項目	2021年度	2022年度
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。)の額の合計額	13,286	11,526
うち、のれんに係るもの (のれん相当差額を含む。)の額	1,294	1,165
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外の額	11,991	10,361
繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。)の額	34	1,991
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
退職給付に係る資産の額	14,315	14,047
自己保有普通株式等 (純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	401	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	401	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	28,038	27,566
自己資本		
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	256,800	264,173
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	1,851,254	1,812,285
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	—	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	173,301	154,180
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (二)	2,024,556	1,966,465
連結自己資本比率		
連結自己資本比率 ((ハ) / (二))	12.68%	13.43%

〔定性的な開示事項〕

1. 連結の範囲に関する事項

- (イ)自己資本比率告示第二十六条に規定する連結自己資本比率算出対象会社の集団(以下連結グループ)に属する会社と、会計連結範囲に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因
- 相違点はありません。
- (ロ)連結グループのうち、連結子会社の数並びに連結子会社の名称及び主要な業務の内容
- 連結子会社 6社
 - 連結子会社名及び主要な業務の内容
 - スルガスタッフサービス株式会社(人材派遣業務)
 - ダイレクトワン株式会社(貸金業務・保証業務・リース業務)
 - 株式会社エイ・ピー・アイ(印刷業務)
 - スルガカード株式会社(クレジットカード業務)
 - スルガ・キャピタル株式会社(投資業務)
 - スルガコンピューターサービス株式会社(事務処理代行業務・システム開発業務)
- (ハ)自己資本比率告示第32条が適用される金融業務を営む関連法人等の数及び当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容
- 該当ありません。
- (ニ)連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額及び主要な業務の内容
- 該当ありません。
- (ホ)連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要等
- 銀行法における大口信用規制といった一般法令上の制約のほか、連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等はありません。

2. 自己資本調達手段の概要

- 発行主体がスルガ銀行株式会社の普通株式により調達しております。
- 発行済株式数 2022年3月末 232,139千株 2023年3月末 232,139千株
- 自己株式数 2022年3月末 43,818千株 2023年3月末 43,768千株
- コア資本に係る基礎項目の額に算入された額
(資本金及び資本剰余金の額、自己株式の額(△)、新株予約権の額、非支配株主持分のうち経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額)

2022年3月末	単体	30,498百万円	連結	13,908百万円
2023年3月末	単体	30,518百万円	連結	13,916百万円

(内訳は、自己資本の構成に関する事項に記載)

3. 自己資本の充実度に関する評価方法の概要

- 自己資本の充実度の評価につきましては、自己資本管理規程に基づく、当社の規模及び特性、リスク・プロファイルに見合ったリスク評価方法により、充実度の評価を行うとともにリスクを適切に管理し、安定的な収益の確保と健全な経営基盤の確立を旨とする旨を指しております。
- 自己資本の適正な水準の維持及び充実を図るために、リスクの許容度を設定し、計測手法についてはVaR等を用い経営体力に見合ったリスク資本枠を設定して、そのリスク資本の範囲内でリスクテイクを行っております。
- 具体的には統合的リスク管理規程に基づき、半期ごとに自己資本(一般貸倒引当金算入額控除後のコア資本)を原資として各リスクカテゴリー(信用リスク、市場リスク、オペレーショナル・リスク)に対し資本(リスク資本)を配賦し、配賦した資本の遵守状況及び使用状況等について月次で開催される統合リスク管理委員会においてモニタリングを行うとともに、審議内容について取締役会等に報告しております。
- 当社では、劣後ローン・劣後債等の負債性の資本調達や土地の再評価益の資本組入れは行っておりません。

4. 信用リスクに関する事項

(イ)リスク管理の方針及び手続の概要

(1)信用リスク管理の方針

信用リスクとは、取引先の財務状況などの悪化により、債務の返済が、契約どおりに履行されない結果、貸出金等の資産(オフ・バランス資産を含む)の価値が減少ないし消失し、当社が損失を被るリスクです。銀行が有する様々なリスクの中でも、影響の大きなリスクであると認識しております。

信用リスク管理の目的は、当社の資産の健全性を保ち、収益力を高めることにあると考えております。

当社は、中小企業向け貸出、個人ローンを中心とした小口分散化されたポートフォリオを構築することで、特定先へ与信が集中することを排除するとともに、信用リスクの変動状況をモニタリングすることにより、リスクに見合った適正な利益の確保に努めております。

当社では、これらを実現するために「信用リスク管理規程」を定めております。

(2)信用リスク管理態勢

①個別案件の管理

信用リスク管理において、初期与信管理を行う個別案件の審査セクションは、重要な役割を担っております。当社では、審査本部内に、審査第一部(事業性)、審査第二部(個人有担保)、審査第三部(個人無担保)の3つの審査セクションを設けており、それぞれに専門性を高めた、効率的な審査体制を構築しております。

審査第二部(個人有担保)及び審査第三部(個人無担保)では、これまで蓄積した与信データをもとに開発したスコアリング・モデルを搭載した自動審査システムによる、定量化されたデータを活用した審査を行っております。

また、信用リスクに一定以上の影響を及ぼす案件については、「信用リスク委員会」で審議し、業務執行会議等で承認を行い、透明性の高い審査プロセスを構築しております。

②格付制度

当社は、個別案件の審査、リスクに見合ったプライシング、ポートフォリオ管理、信用リスクの計量化等を行う上で、取引先の信用リスクを客観的、定量的に評価することは重要であると考え、債務者格付制度を導入して

おります。債務者格付は、スコアリング・モデルによる評価に定性要因を加味した修正を行い決定しております。当社では、これらを自己査定と一体化させ、「格付・自己査定」として行っております。

取引先の信用リスクは、経済環境や個々の経営問題などを理由に、常に変化しています。

このため、当社では、信用リスク評価の標準化、精緻化、効率化を同時に達成しながら、随時に取引先の格付を見直すことができるよう、システム化を図っております。

当社の貸出金のポートフォリオの中心を占める個人ローンにおいても、動態情報による格付モデルを開発し、債務者格付に取り組んでおります。

(3)組織体制

適切な信用リスク管理のために、当社では以下の組織的な管理に取り組んでおります。

①信用リスク委員会

当社の信用リスクに一定以上の影響を及ぼす重要事項について審議し、取締役会等に提案・報告を行っております。

②信用リスク管理部門

信用リスク管理部門は、審査本部及び融資管理本部が担っております。審査本部は、個別案件の審査を担当する審査第一部・審査第二部・審査第三部、与信ポートフォリオの管理やリスクの計量化を担当する審査企画部、自己査定を担当する与信査定室、債務者の再生を担当する事業サポート等で構成されています。また、融資管理本部は、延滞管理や不良債権処理を担当しております。審査本部と融資管理本部が機能分担し、初期与信から途上与信、最終与信までを管理する態勢となっております。

審査本部及び融資管理本部は、営業部門からは独立して信用リスク管理を行っており、牽制機能を確保しております。

(4)貸倒引当金の計上基準

当社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、以下のとおり計上しております。

- ①破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を取立不能見込額として償却し、帳簿価額から直接減額しております。
- ②破綻先及び実質破綻先に対する債権については、①による直接減額後の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、残額に対し全額引当計上しております。
- ③現在は経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性の大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額については、過去の一定期間における毀損率等を勘案し、必要と認められる額を引当計上しております。
- ④破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により引当計上しております。
- ⑤上記①から④以外の債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
- ⑥上記に関わらず、一部の投資用不動産関連融資については、以下のとおり貸倒引当金を計上しております。シェアハウス関連融資を受けた債務者に対する債権のうち、債務者との面談により得られた情報等に基づき算出された返済可能額により、元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件見直し前の約定利子率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。また、それ以外のシェアハウス関連融資を受けた債務者等に対する債権については、上記キャッシュ・フロー見積法を適用した先の引当率等により貸倒引当金を計上しております。

なお、すべての債権は資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

連結子会社の貸倒引当金は、当社に準じて資産査定を実施し、必要と認められた額を計上しております。

(ロ)標準的手法が適用されるポートフォリオに関する事項

- (1)リスク・ウエイトの判定に使用する適格格付機関等の名称
リスク・ウエイトの判定に使用する適格格付機関等の名称は、S&P、Moody's、Fitch、R&I、JCRの5社であります。ただし、2023年4月1日以降、S&Pはリスク・ウエイトの判定に使用しておりません。
- (2)エクスポージャーの種類による格付機関の使い分けは行っておりません。

※2023年4月1日現在の部署名で記載しております。

5. 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

(1)担保保証に関する方針、手続、管理

当社は、与信審査にあたり取引先の信用力や資金使途・返済原資を慎重に調査しておりますが、必要に応じて担保・保証を取得する場合があります。

業務手続では、担保・保証に関する基本的な手続や管理について定めております。担保として取得した不動産については、社内で定めた業務手続の取扱いに基づき評価の見直しを行っており、担保として取得した時価のある株式については、月次で評価替を行っております。担保の時価の変動に関しては、細心の注意を払って取扱っております。

(2)リスク削減手法について

①貸出金と自行預金の相殺

貸出金と自行預金の相殺については、貸出金、貸出金未収利息を対象として信用リスク削減を行っております。上記の対象額と自行預金を相殺し、相殺後の金額をエクスポージャーとして取扱っております。

貸出先の預金の継続状況については、各営業店にて還元資料及びオンラインなどにより一元管理できる仕組みとなっております。

②適格金融資産担保

適格金融資産担保として、預金・株式・国債等が該当します。

③保証

外部の保証については、適格格付機関の信用度の評価に従い、評価しております。

6. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要

派生商品取引については、取引相手が契約不履行に陥った場合に損失を被る信用リスクに対処するため、当社の体力(自己資本)や取引相手の信用度に応じた与信限度額を設定しております。

対顧客取引では、取引履行の確実性、取引実績等を勘案して審査を行っております。

対金融機関取引では、市場・流動性業務の執行方針において外部格付、取引実績等を勘案したクレジットラインを設定し、定期的な見直しを行っております。

長期決済期間取引に該当する取引はありません。

7. 証券化エクスポージャーに関する事項

(イ)リスク管理の方針及びリスク特性の概要

(1)リスク管理の方針

- ・当社は、オリジネーターとして貸出債権の証券化取引を行っております。証券化取引の実施にあたっては、外部の格付機関による証券化対象債権の評価・分析を受け、組成する優先・メザニン・コミングルの各受益権について格付を取得しました。また、証券化実施後は、劣後受益権を保有することになること、及びサービシング業務を受託することから、証券化対象債権について延滞・繰上返済・条件変更等の発生状況を月次でモニタリングし、定期的に信用リスク委員会にてモニタリング結果を報告しております。
- ・当社が投資家として証券化商品への投資を行う際は、リスクやリターン、ストラクチャー等について、慎重に分析を行った上で投資に取り組みしております。ファンドを通じて投資を行う際は、その投資方針、投資対象、運営会社の信用力等についても調査を行っております。また、直接投資を行う際は、資産内容について調査(必要に応じ実査)を行うとともに、シミュレーションによるストレステストを実施する等、慎重に協議・検討の上、投資の可否についての判断を行っております。なお、再証券化エクスポージャーはありません。

(2)リスク特性の概要

- ・当社が保有する証券化エクスポージャーには、裏付資産に関するリスク(信用リスク、火災・天災等による資産価値毀損リスク等)や証券化の仕組みに関するリスク(オリジネーターに関する法的リスク、コミングリングリスク等)、流動性リスク等が内在するとの認識から、それぞれのリスクの特性に応じた管理を行っております。

(ロ)自己資本比率告示第248条第1項第1号から第4号まで(自己資本比率告示第302条の2第2項において準用する場合を含む。)に規定する体制の整備及びその運用状況の概要

- ・オリジネーターとして証券化を行った債権につきましても、通常の貸出と同様、不動産価値や金利の変動によるリスク、信用リスク等を有していることから、自己査定を実施するとともに、外部格付のチェックや、月次で還元される運用状況に関するデータ等によるモニタリングを行っております。
- ・当社が投資家として保有する証券化エクスポージャーやその裏付資産について、包括的なリスク特性やパフォーマンスに係る情報を継続的かつ適時に把握するため、貸出債権については自己査定を実施し、外部格付が付与されたエクスポージャーについては外部格付のチェックを、原資産が事業用不動産のものについては、LTV*やDSCR*等のリスク評価指標の変動状況についてのチェックを行う等、それぞれのリスクの特性に応じた管理を行っております。
- ・ファンドを通じた投資では、裏付けとなる個々の資産及び取引等を確認するため、運用状況について定期的に報告を受け、必要に応じ運営会社に対するヒアリングを実施する等、リスク管理については慎重な運用を行っております。

※LTV(Loan To Value)…対象物件の時価に対するローン残高の比率

DSCR(Debt Service Coverage Ratio)…対象物件からの純収益が、元利返済額の何倍あるかを表す指標

(ハ)信用リスク削減手法として証券化取引を用いる場合の方針

- ・信用リスク削減手法としての証券化取引の取扱いはありません。

(ニ)証券化エクスポージャーの信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称

- ・当社では証券化エクスポージャーの信用リスク・アセット額の算出には「外部格付準拠方式」、「標準的手法準拠方式」を使用しております。

(ホ)証券化エクスポージャーのマーケット・リスク相当額の算出に使用する方式の名称

- ・マーケット・リスク相当額にかかる額を算入していません。

(ヘ)当社が証券化目的導管体を用いて第三者の資産に係る証券化取引を行った場合には、当該証券化目的導管体の種類及び当社が当該証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているかどうかの別

- ・証券化目的導管体を用いた第三者の資産に係る証券化エクスポージャーは保有していません。

(ト)当社の子法人等(連結子法人等を除く。)及び関連法人等のうち、当社が行った証券化取引(当社が証券化目的導管体を用いて行った証券化取引を含む。)に係る証券化エクスポージャーを保有しているものの名称

- ・当社が行った証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有している子法人等及び関連法人等はありません。

(チ)証券化取引に関する会計方針(オリジネーターの場合)

- ・証券化取引の会計処理につきましては、金融資産の契約上の権利に対する支配が他に移転したことにより金融資産の消滅を認識する売却処理を採用しております。
- ・証券化取引における資産の売却は、当社がアレنجジャーに優先受益権を売却した時点で認識しております。

(リ)証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウエイトの判定に使用する適格格付機関の名称

- ・証券化エクスポージャーのリスク・ウエイト判定に使用する適格格付機関の名称は、S&P、Moody's、Fitch、R&I、JCRの5社となっております。ただし、2023年4月1日以降、S&Pはリスク・ウエイトの判定に使用していません。
- ・証券化エクスポージャーの種類による格付機関の使い分けは行っておりません。

(ヌ)内部評価方式を用いている場合には、その概要

- ・該当ありません。

(ル)定量的な情報に重要な変更が生じた場合には、その内容

- ・該当ありません。

8. オペレーショナル・リスクに関する事項

(1)オペレーショナル・リスクの管理方針

当社は、業務の健全性及び適切性の観点から、オペレーショナル・リスクの総合的な管理態勢の整備・確立のための基本方針を定めております。オペレーショナル・リスクの特定、評価、モニタリングの方法を定め、これに基づきオペレーショナル・リスクをコントロール及び削減することを目的としております。

(2)オペレーショナル・リスクの定義

オペレーショナル・リスクとは、業務の過程、役職員の活動若しくはシステムが不適切であること、又は外生的な事象により損失を被るリスクとし、事務リスク、システムリスク、情報セキュリティリスク、法務リスク、人的リスク、有形資産リスク、及び風評リスクと定義しております。

(3)オペレーショナル・リスクの管理態勢

当社は、オペレーショナル・リスクがすべての業務プロセス、商品、システム等に内在することを認識し、これを確実に削減することを目的とする総合的な管理態勢を目指しております。

具体的には、オペレーショナル・リスクの統括部署を定め、前述のリスク毎に担当部署を設定し基本方針に則った体制を整備させております。また、モニタリングや内部監査等で発見された事項は速やかに報告・改善される体制となっております。

(4)オペレーショナル・リスクの管理方法

オペレーショナル・リスク所管部門管理責任者は、管理対象となるリスクの特定及び定性的なリスク管理手法、モニタリング手法、損失事象の報告態勢をオペレーショナル・リスク管理規程の管理方針に則り、経営管理及びリスク管理に関する規程、システム関連規程、企業リスク管理規程、業務手続等に基づき管理しております。

オペレーショナル・リスクの評価、計量化は、基礎的手法により行い、その結果を統合リスク管理委員会に報告しております。

(5)オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称

基礎的手法を使用しております。

9. 出資等又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

(1)管理方針

- ・当社は、所有する株式等エクスポージャーに関して、健全性を確保する観点から経営体力に見合ったリスク・コントロールを行うため、統合的リスク管理の枠組みの中でリスク資本の配賦を行い、一定のリスク資本内でリスクを適切に管理しております。

(2)手続

- ・株式等の取得・売却は、取締役会等において決定しています。
- ・配賦された資本の使用状況は、日々統合的リスク管理の統括部署に報告され、月次で統合リスク管理委員会においてモニタリングを行い、取締役会等に報告しております。
- ・市場リスク量は、個別リスクと一般市場リスクの合計額とし、一般市場リスクはVaR*にて計測しています。
- ・VaR*の計測は以下の条件にて行い、半年毎に見直しております。
- ・保有期間 処分可能期間を考慮し トレーディング10日、バンキング60日、政策株式120日
- ・信頼区間 99%
- ・観測期間 1年
- ・なお、マルチアセットファンドは、商品の特性を勘案し、保有期間120日、信頼区間99%、観測期間10年としております。
- ・時価のない株式等については、債権に準じて自己査定を実施し、必要に応じて規程に則った減損処理を行っております。

(3)評価等の会計方針

- ・株式等の評価は、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、市場価格のない株式等については移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については全部純資産直入法により処理しております。

※VaR(Value at Risk)…特定の期間に特定の確率で発生し得る価格変化が、金融機関のポジション、ポートフォリオなどにもたらし得る損益額を測定する手法

10. 金利リスクに関する事項

(1) リスク管理の方針及び手続の概要

当社は統合的リスク管理規程において、経営体力に見合ったリスク・コントロールにより、安定的な収益の確保と健全な経営基盤の確立を図ることを目指しております。

金利リスクにつきましては、市場リスクにおける一つのリスク・ファクターと捉え、資産・負債の価値が変動し損失を被るリスクや資産・負債から生み出される収益が損失を被るリスクと定義し、市場リスクに配賦したリスク資本内のリスク抑制やリスク資本内でのより効率的な利益追求を目指し管理しております。

リスク量の計測につきましては、国債・地方債等の有価証券については日次で、預貸金等については月次で実施しております。計測したリスク量につきましては、月次で開催される統合リスク管理委員会に報告しております。統合リスク管理委員会では、金利リスクを市場リスクの枠組みの中で管理するとともに、各種リスクに割り当てられた資本の使用状況についてのモニタリングを行っております。

また、必要に応じてアラームポイントを設定し、市場リスク量や損失額を一定の範囲内にコントロールする管理運営を行っております。

なお、統合リスク管理委員会で審議された内容につきましては、取締役会等に報告しております。

連結子会社等における金利リスクにつきましては、連結子会社等の資産負債が単体に比べ僅少であるため、内部管理上の管理対象としておりません。

(2) 金利リスクの算定手法の概要

当社では、金利リスクを計測する手法として、VaR*やBPV*等を使用しております。

また、マチュリティー・ラダー分析により、資産・負債の金利改定期間毎のギャップを、把握・管理しております。

(3) 銀行勘定の金利リスク（IRRBB）規制による金利リスクの算定手法

銀行勘定の金利リスク（IRRBB）規制に基づく金利リスク量の算定につきましては、当社は円・ドル・ユーロの各通貨毎に金利ショックを付加する方法を採用しております。

行動オプション性につきましては、以下の保守的な前提を反映しております。

コア預金につきましては、当座預金、普通預金（無利息型を含む）、貯蓄預金の計測基準月の月間平均残高を対象とし、次の①～③のうちの最少額を、平均満期2.5年となるよう、1カ月～5年までの期間で1カ月ごとに按分しております。

①過去5年の最低残高、②過去5年の最大年間流出量を現残高から差し引いた残高、③現在残高の50%相当額

定期性預金の早期解約及び固定金利貸出の期限前返済等については、バーゼル銀行監督委員会による基準文書「Interest rate risk in the banking book」（2016年4月21日公表）に基づき計算しており、ベースラインとなる早期解約率及び期限前返済率については、データ集積の十分性の観点から次の値を利用しています。

固定性預金の早期解約率：34% 固定金利貸出の期限前返済率：3%

固定金利コミットメントの引出し等、その他の行動オプション性については勘案しておりません。

※VaR(Value at Risk)…特定の期間に特定の確率で発生し得る価格変化が、金融機関のポジション、ポートフォリオなどにもたらし得る損益額を測定する手法

BPV(Basis Point Value)…金利が1ベースポイント(0.01%)変動した場合の、商品の現在価値の変化額

〔定量的な開示事項〕

1. 自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当ありません。

2. 自己資本の充実度に関する事項

(イ)信用リスクに対する所要自己資本の額(口及びハの額を除く)及びこのうち次に掲げるポートフォリオ毎の金額

信用リスクに対する所要自己資本の額

資産(オン・バランス項目)

(単位：百万円)

	単体		連結	
	2021年度	2022年度	2021年度	2022年度
1 外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
2 国際開発銀行向け	3	—	3	—
3 我が国の政府関係機関向け	2	2	2	2
4 地方三公社向け	16	16	16	16
5 金融機関及び第1種金融商品取引業者向け	571	785	576	792
6 法人等向け	30,073	28,249	30,206	28,449
7 中小企業等向け及び個人向け	19,558	18,060	19,974	18,456
8 抵当権付住宅ローン	5,314	4,982	5,314	4,982
9 不動産取得等事業向け	—	—	—	—
10 三月以上延滞等	1,615	1,225	1,709	1,325
11 保証協会等による保証付	51	45	51	45
12 出資等	585	571	335	316
13 上記以外	7,296	9,898	7,452	10,031
(うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー)	2,453	2,294	2,563	2,378
14 証券化(オリジネーターの場合)	3,263	2,385	3,263	2,385
15 証券化(オリジネーター以外の場合)	1,729	3,435	1,729	3,435
16 リスクウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	794	503	794	503
17 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	—	—	—
18 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—	—	—
合計	70,877	70,164	71,429	70,744

資産(オフ・バランス項目)

(単位：百万円)

	単体		連結	
	2021年度	2022年度	2021年度	2022年度
1 原契約期間が1年以下のコミットメント	1	3	1	3
2 短期の貿易関連偶発債務	0	—	0	—
3 特定の取引に係る偶発債務	—	0	—	0
4 原契約期間が1年超のコミットメント	58	51	58	51
5 信用供与に直接的に代替する偶発債務	41	40	41	40
(うち借入金の保証)	5	4	5	4
6 有価証券の貸付	—	188	—	188
7 派生商品取引	2	1	2	1
(1)外為関連取引	2	1	2	1
(2)金利関連取引	0	0	0	0
(3)株式関連取引	—	—	—	—
8 証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	—	—	—	—
9 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	—	—	—	—
合計	104	285	104	285

	単体		連結	
	2021年度	2022年度	2021年度	2022年度
CVAリスク相当額	3	2	3	2

(注)所要自己資本の額は、信用リスク・アセットの額に4%を乗じた金額であります。

(ロ)内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額
標準的手法を採用しており、該当ありません。

(ハ)リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに係る信用
リスクに対する所要自己資本の額

	単体		連結	
	2021年度	2022年度	2021年度	2022年度
ルック・スルー方式	794	503	794	503
マンドート方式	—	—	—	—
蓋然性方式(250%)	—	—	—	—
蓋然性方式(400%)	—	—	—	—
フォールバック方式	—	—	—	—
合計	794	503	794	503

(ニ)マーケット・リスクに対する所要自己資本の額
マーケット・リスク相当額にかかる額は算入しておりません。

	単体		連結	
	2021年度	2022年度	2021年度	2022年度
所要自己資本額	5,873	5,308	6,932	6,167
うち基礎的手法	5,873	5,308	6,932	6,167

(注)所要自己資本の額はオペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額に4%を乗じて算出しております。

	単体		連結	
	2021年度	2022年度	2021年度	2022年度
総所要自己資本額	76,858	75,759	78,470	77,199

3. 信用リスク(リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く)に関する事項

(イ)信用リスクに関するエクスポージャー及び三月以上延滞エクスポージャーの期末残高

(地域別、業種別、残存期間別)

	2021年度				
	合計	信用リスクエクスポージャーの期末残高			三月以上延滞 エクスポージャー
		貸出金、コミ ットメント及 びその他のデ リバティブ以 外のオフ・バ ランス取引	債券	デリバティブ 取引	
国内計	3,427,445	2,053,917	335,510	93	136,018
国際計	129,933	4,907	123,739	—	—
地域別合計	3,557,379	2,058,825	459,250	93	136,018
製造業	163	163	—	—	30
農業、林業	4,052	4,052	—	—	—
漁業	59	59	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	200	200	—	—	—
建設業	15,506	15,014	—	—	0
電気・ガス・熱供給・水道業	279	238	—	—	—
情報通信業	1,904	1,838	—	—	—
運輸業、郵便業	17,811	13,372	1,901	—	—
卸売業、小売業	32,696	32,167	—	2	103
金融業、保険業	84,385	53,666	2,912	35	—
不動産業、物品賃貸業	64,836	63,095	—	—	—
各種サービス業	31,729	30,199	0	44	—
国・地方公共団体等	991,862	20,521	142,656	—	—
その他	2,137,954	1,823,795	311,779	11	135,884
分類困難	173,934	437	—	—	—
業種別合計	3,557,379	2,058,825	459,250	93	136,018
1年以下	248,261	239,766	6,927	74	889
1年超3年以下	72,593	21,401	51,160	2	106
3年超5年以下	237,737	35,889	201,692	—	180
5年超7年以下	64,994	25,928	39,047	15	34
7年超10年以下	132,097	93,781	38,316	—	2,084
10年超	1,749,398	1,627,260	122,039	—	132,563
期間の定めのないもの	1,052,294	14,797	67	—	159
残存期間別合計	3,557,379	2,058,825	459,250	93	136,018

(注)1. 地域別に関して、国際に該当するものは外貨コールローンの取引銀行及び外債の発行主体の本社等が海外に存するものです。

- 業種別に関して、現金、固定資産等は「分類困難」に計上しております。
- 残存期間別に関して、現金、株式、固定資産等は「期間の定めのないもの」に計上しております。
- 三月以上延滞エクスポージャーとは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3か月以上延滞している、又は引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャーであります。
- 貸出金の残存期間別残高は、貸出金の最終期限等により計上しております。
- オフ・バランス取引はデリバティブ取引を除いております。
- CVAリスク相当額は除いております。
- その他には個人向け不動産融資を含んでおります。

<単体>

(単位：百万円)

	2022年度				
	合計	信用リスクエクスポージャーの期末残高			三月以上延滞エクスポージャー
貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引		債券	デリバティブ取引		
国内計	3,506,538	1,993,985	234,795	121	121,808
国際計	67,956	272	66,705	—	—
地域別合計	3,574,494	1,994,258	301,501	121	121,808
製造業	37,508	35,673	—	38	30
農業、林業	3,861	3,861	—	—	—
漁業	35	35	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	50	50	—	—	—
建設業	17,662	17,171	—	—	2
電気・ガス・熱供給・水道業	877	836	—	—	—
情報通信業	1,897	1,830	—	—	—
運輸業、郵便業	17,317	12,928	1,851	—	—
卸売業、小売業	34,011	33,783	—	2	340
金融業、保険業	150,496	112,776	2,871	78	—
不動産業、物品賃貸業	90,366	88,626	—	—	1
各種サービス業	32,274	30,809	0	1	9
国・地方公共団体等	1,172,519	26,432	150,779	—	—
その他	1,775,372	1,629,186	145,998	—	121,423
分類困難	240,242	255	—	—	—
業種別合計	3,574,494	1,994,258	301,501	121	121,808
1年以下	297,547	284,916	10,566	111	811
1年超3年以下	114,268	28,233	86,006	2	216
3年超5年以下	103,863	28,170	75,575	4	30
5年超7年以下	55,124	29,775	25,342	3	73
7年超10年以下	112,480	105,451	7,024	—	1,936
10年超	1,600,673	1,504,579	95,994	—	118,352
期間の定めのないもの	1,290,535	13,132	991	—	386
残存期間別合計	3,574,494	1,994,258	301,501	121	121,808

(注)1. 地域別に関して、国際に該当するものは外貨コールローンの取引銀行及び外債の発行主体の当社等が海外に存するものです。

- 業種別に関して、現金、固定資産等は「分類困難」に計上しております。
- 残存期間別に関して、現金、株式、固定資産等は「期間の定めのないもの」に計上しております。
- 三月以上延滞エクスポージャーとは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している、又は引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャーであります。
- 貸出金の残存期間別残高は、貸出金の最終期限等により計上しております。
- オフ・バランス取引はデリバティブ取引を除いております。
- CVAリスク相当額は除いております。
- その他には個人向け不動産融資を含んでおります。

(地域別、業種別、残存期間別)

<連結>

(単位：百万円)

	2021年度				
	合計	信用リスクエクスポージャーの期末残高			三月以上延滞エクスポージャー
貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引		債券	デリバティブ取引		
国内計	3,450,242	2,063,409	335,510	93	140,475
国際計	130,057	4,907	123,739	—	—
地域別合計	3,580,300	2,068,317	459,250	93	140,475
製造業	1,725	163	—	—	44
農業、林業	4,088	4,052	—	—	—
漁業	59	59	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	200	200	—	—	—
建設業	16,010	15,014	—	—	0
電気・ガス・熱供給・水道業	380	238	—	—	—
情報通信業	2,937	1,838	—	—	—
運輸業、郵便業	18,231	13,372	1,901	—	—
卸売業、小売業	33,564	32,167	—	2	103
金融業、保険業	72,509	45,266	2,912	35	—
不動産業、物品賃貸業	65,618	63,095	—	—	—
各種サービス業	31,981	29,833	0	44	47
国・地方公共団体等	991,910	20,521	142,656	—	—
その他	2,153,622	1,842,053	311,779	11	140,278
分類困難	187,460	438	—	—	—
業種別合計	3,580,300	2,068,317	459,250	93	140,475
1年以下	238,360	231,818	6,927	74	898
1年超3年以下	75,128	21,401	51,160	2	106
3年超5年以下	241,267	35,889	201,692	—	180
5年超7年以下	65,693	25,928	39,047	15	34
7年超10年以下	132,381	93,781	38,316	—	2,084
10年超	1,749,422	1,627,260	122,039	—	132,563
期間の定めのないもの	1,078,048	32,237	67	—	4,607
残存期間別合計	3,580,300	2,068,317	459,250	93	140,475

(注)1. 地域別に関して、国際に該当するものは外貨コールローンの取引銀行及び外債の発行主体の当社等が海外に存するものです。

- 業種別に関して、現金、固定資産等は「分類困難」に計上しております。
- 残存期間別に関して、現金、株式、固定資産等は「期間の定めのないもの」に計上しております。
- 三月以上延滞エクスポージャーとは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している、又は引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャーであります。
- 貸出金の残存期間別残高は、貸出金の最終期限等により計上しております。
- オフ・バランス取引はデリバティブ取引を除いております。
- CVAリスク相当額は除いております。
- その他には個人向け不動産融資を含んでおります。

<連結>

(単位：百万円)

	2022年度				
	信用リスクエクスポージャーの期末残高				三月以上延滞 エクスポージャー
合計	貸出金、コミ ットメント及 びその他のデ リバティブ以 外のオフ・バ ランス取引	債券	デリバティブ 取引		
国内計	3,529,187	2,004,316	234,795	121	126,495
国際計	67,956	272	66,705	—	—
地域別合計	3,597,143	2,004,589	301,501	121	126,495
製造業	38,800	35,683	—	38	30
農業、林業	3,897	3,861	—	—	—
漁業	35	35	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	50	50	—	—	—
建設業	18,134	17,171	—	—	2
電気・ガス・熱供給・水道業	962	836	—	—	—
情報通信業	3,388	1,830	—	—	—
運輸業、郵便業	17,641	12,928	1,851	—	—
卸売業、小売業	34,799	33,786	—	2	340
金融業、保険業	139,145	104,776	2,871	78	—
不動産業、物品賃貸業	91,142	88,629	—	—	1
各種サービス業	33,458	30,871	0	1	10
国・地方公共団体等	1,172,743	26,432	150,779	—	—
その他	1,790,913	1,647,438	145,998	—	126,110
分類困難	252,031	256	—	—	—
業種別合計	3,597,143	2,004,589	301,501	121	126,495
1年以下	290,503	277,330	10,566	111	814
1年超3年以下	116,919	28,300	86,006	2	216
3年超5年以下	107,436	28,208	75,575	4	30
5年超7年以下	56,342	29,824	25,342	3	73
7年超10年以下	112,660	105,451	7,024	—	1,936
10年超	1,600,700	1,504,579	95,994	—	118,352
期間の定めのないもの	1,312,580	30,894	991	—	5,071
残存期間別合計	3,597,143	2,004,589	301,501	121	126,495

(注)1. 地域別に関して、国際に該当するものは外貨コールローンの取引銀行及び外債の発行主体の当社等が海外に存するものです。

2. 業種別に関して、現金、固定資産等は「分類困難」に計上しております。

3. 残存期間別に関して、現金、株式、固定資産等は「期間の定めのないもの」に計上しております。

4. 三月以上延滞エクスポージャーとは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している、又は引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャーであります。

5. 貸出金の残存期間別残高は、貸出金の最終期限等により計上しております。

6. オフ・バランス取引はデリバティブ取引を除いております。

7. CVAリスク相当額は除いております。

8. その他には個人向け不動産融資を含んでおります。

(口)一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額

<単体>

(単位：百万円)

	2021年度			2022年度		
	期首残高	増減	期末残高	期首残高	増減	期末残高
一般貸倒引当金	58,173	△19,203	38,969	38,969	△5,082	33,887
個別貸倒引当金	93,657	496	94,154	94,154	△9,121	85,033
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—

<連結>

(単位：百万円)

	2021年度			2022年度		
	期首残高	増減	期末残高	期首残高	増減	期末残高
一般貸倒引当金	60,906	△19,952	40,953	40,953	△5,458	35,495
個別貸倒引当金	97,105	859	97,964	97,964	△9,163	88,800
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—

(ハ)一般貸倒引当金の地域別、業種別内訳

(単位：百万円)

	2021年度					
	期首残高		増減		期末残高	
	単体	連結	単体	連結	単体	連結
国内計	58,173	60,906	△19,203	△19,952	38,969	40,953
国際計	—	—	—	—	—	—
地域別合計	58,173	60,906	△19,203	△19,952	38,969	40,953
製造業	454	456	35	35	490	491
農業、林業	22	22	5	5	28	28
漁業	0	0	0	0	0	0
鉱業、採石業、砂利採取業	1	1	0	0	1	1
建設業	61	62	32	32	94	95
電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	1	1	1	1
情報通信業	7	7	4	4	12	12
運輸業、郵便業	72	72	19	19	92	92
卸売業、小売業	625	626	23	23	648	649
金融業、保険業	77	78	27	26	104	105
不動産業、物品賃貸業	346	347	417	417	764	765
各種サービス業	2,588	2,533	155	150	2,744	2,684
国・地方公共団体等	—	0	—	△0	—	0
その他	53,913	56,695	△19,926	△20,670	33,986	36,025
業種別合計	58,173	60,906	△19,203	△19,952	38,969	40,953

(単位：百万円)

	2022年度					
	期首残高		増減		期末残高	
	単体	連結	単体	連結	単体	連結
国内計	38,969	40,953	△5,082	△5,458	33,887	35,495
国際計	—	—	—	—	—	—
地域別合計	38,969	40,953	△5,082	△5,458	33,887	35,495
製造業	490	491	△16	△15	473	476
農業、林業	28	28	△5	△5	23	23
漁業	0	0	△0	△0	0	0
鉱業、採石業、砂利採取業	1	1	△1	△1	0	0
建設業	94	95	△1	△1	93	94
電気・ガス・熱供給・水道業	1	1	3	3	4	5
情報通信業	12	12	8	9	20	21
運輸業、郵便業	92	92	1	1	93	93
卸売業、小売業	648	649	△45	△45	602	603
金融業、保険業	104	105	97	97	202	202
不動産業、物品賃貸業	764	765	191	191	955	956
各種サービス業	2,744	2,684	92	107	2,836	2,791
国・地方公共団体等	—	0	—	0	—	0
その他	33,986	36,025	△5,406	△5,799	28,579	30,225
業種別合計	38,969	40,953	△5,082	△5,458	33,887	35,495

(注)その他には個人向け不動産融資を含んでおります。

(二)個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳 (単位：百万円)

	2021年度					
	期首残高		増減		期末残高	
	単体	連結	単体	連結	単体	連結
国内計	92,723	96,170	540	903	93,263	97,073
国際計	934	934	△43	△43	890	890
地域別合計	93,657	97,105	496	859	94,154	97,964
製造業	2,895	2,945	△207	△227	2,687	2,717
農業、林業	—	—	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—
建設業	26	26	△5	△5	21	21
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—
情報通信業	12	12	△3	△3	8	8
運輸業、郵便業	—	—	—	—	—	—
卸売業、小売業	879	909	10	0	889	910
金融業、保険業	—	0	—	△0	—	0
不動産業、物品賃貸業	6	11	△0	42	5	54
各種サービス業	306	307	△281	△283	24	24
国・地方公共団体等	—	—	—	—	—	—
その他	89,531	92,891	985	1,336	90,516	94,227
業種別合計	93,657	97,105	496	859	94,154	97,964

(単位：百万円)

	2022年度					
	期首残高		増減		期末残高	
	単体	連結	単体	連結	単体	連結
国内計	93,263	97,073	△8,887	△8,930	84,375	88,142
国際計	890	890	△233	△233	657	657
地域別合計	94,154	97,964	△9,121	△9,163	85,033	88,800
製造業	2,687	2,717	△505	△513	2,181	2,204
農業、林業	—	—	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—
建設業	21	21	3	3	24	24
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—
情報通信業	8	8	2	2	11	11
運輸業、郵便業	—	—	1	1	1	1
卸売業、小売業	889	910	177	169	1,067	1,079
金融業、保険業	—	0	—	△0	—	0
不動産業、物品賃貸業	5	54	13	△34	18	19
各種サービス業	24	24	2	2	27	27
国・地方公共団体等	—	—	—	—	—	—
その他	90,516	94,227	△8,816	△8,794	81,700	85,432
業種別合計	94,154	97,964	△9,121	△9,163	85,033	88,800

(注)その他には個人向け不動産融資を含んでおります。

(ホ)業種別の貸出金償却の額 (単位：百万円)

	貸出金償却の額			
	単体		連結	
	2021年度	2022年度	2021年度	2022年度
製造業	1	10	1	10
農業、林業	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—
建設業	6	0	6	0
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	—	—	—	—
運輸業、郵便業	5	0	5	0
卸売業、小売業	36	5	36	5
金融業、保険業	—	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	—	—	—	—
各種サービス業	—	0	—	0
国・地方公共団体等	—	—	—	—
その他	5,452	4,521	5,603	4,676
分類困難	—	—	—	—
業種別合計	5,502	4,538	5,654	4,693

(注)その他には個人向け不動産融資を含んでおります。

(ハ)標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウエイトの区分毎の信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高及び1250%のリスク・ウエイトが適用されるエクスポージャーの額

リスク・ウエイトの区分毎のエクスポージャー

<単体> (単位：百万円)

	エクスポージャーの額			
	2021年度		2022年度	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	3,291	1,027,170	244	1,209,507
10%	68	326,227	103	142,390
20%	8,196	61,298	81,722	83,109
35%	—	377,599	—	354,212
50%	44,767	43,467	34,685	39,782
75%	—	650,003	—	632,554
100%	2,766	927,065	2,397	947,942
150%	—	7,094	—	3,757
250%	—	24,532	—	22,945
1250%	—	—	—	—
合計	59,090	3,444,461	119,153	3,436,202

<連結> (単位：百万円)

	エクスポージャーの額			
	2021年度		2022年度	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	3,291	1,027,448	244	1,209,762
10%	68	326,227	103	142,390
20%	8,196	61,919	81,722	83,789
35%	—	377,599	—	354,212
50%	44,926	46,798	34,760	43,203
75%	—	663,891	—	646,061
100%	2,766	925,253	2,397	946,420
150%	—	8,649	—	5,364
250%	—	25,638	—	25,306
1250%	—	—	—	—
合計	59,249	3,463,426	119,229	3,456,511

(注)単体・連結ともにCVAリスク相当額は除いております。

4. 信用リスク削減手法に関する事項

(イ)標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー(信用リスク削減手法の効果が勘案された部分に限る)の額

(単位：百万円)

	信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額			
	単体		連結	
	2021年度	2022年度	2021年度	2022年度
自行預金	537	477	537	477
適格債券	—	—	—	—
適格株式	1,334	1,370	1,334	1,370
適格金融資産担保合計	1,871	1,847	1,871	1,847

(ロ)標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、保証又はクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャー(信用リスク削減手法の効果が勘案された部分に限る)の額

(単位：百万円)

	信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額			
	単体		連結	
	2021年度	2022年度	2021年度	2022年度
適格保証	34,411	32,685	34,411	32,685
適格クレジット・デリバティブ	—	—	—	—
適格保証等合計	34,411	32,685	34,411	32,685

5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(イ)与信相当額の算出に用いる方式

派生商品取引の与信相当額は、カレント・エクスポージャー方式により算出しております。

(ロ)グロス再構築コストの額(零を下回らないものに限る)の合計額 (単位：百万円)

	単体		連結	
	2021年度	2022年度	2021年度	2022年度
グロス再構築コストの額の合計額	2	81	2	81

(ハ)担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額 (単位：百万円)

種類及び取引の区分	与信相当額			
	単体		連結	
	2021年度	2022年度	2021年度	2022年度
派生商品取引	88	105	88	105
外国為替関連取引	70	95	70	95
金利関連取引	18	10	18	10
クレジット・デリバティブ	—	—	—	—
合計	88	105	88	105

(注)原契約期間が5日以内の外国為替関連取引の与信相当額は上記記載から除いております。

(二)ロに掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額からハに掲げる額を差し引いた額はゼロとなります。

(ホ)担保の種類別の額 (単位：百万円)

担保の種類	単体		連結	
	2021年度	2022年度	2021年度	2022年度
自行預金	6	—	6	—
合計	6	—	6	—

(ヘ)担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額 (単位：百万円)

種類及び取引の区分	与信相当額			
	単体		連結	
	2021年度	2022年度	2021年度	2022年度
派生商品取引	83	105	83	105
外国為替関連取引	65	95	65	95
金利関連取引	18	10	18	10
クレジット・デリバティブ	—	—	—	—
合計	83	105	83	105

(ト)与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別区分した額
該当ありません。

(チ)信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本
該当ありません。

6. 証券化エクスポージャーに関する事項

(イ)銀行(連結グループ)がオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

(1)原資産の合計額、資産譲渡型証券化取引に係る原資産及び合成型証券化取引に係る原資産の額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	単体		連結	
	2021年度	2022年度	2021年度	2022年度
住宅ローン債権	183	—	183	—
ワンルームローン債権	65,438	47,351	65,438	47,351
合計	65,622	47,351	65,622	47,351

(注) 単体・連結ともに、保有する証券化エクスポージャーに再証券化エクスポージャーはありません。

(2)原資産を構成するエクスポージャーのうち、三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額及び当期の損失額及びこれらの主な原資産の種類別内訳

(単位：百万円)

<原資産の種類>	単体		連結	
	2021年度	2022年度	2021年度	2022年度
ワンルームローン債権	282	253	282	253
合計	282	253	282	253

(3)証券化取引を目的として保有している資産の額
該当ありません。

(4)当期に証券化を行ったエクスポージャーの概略
該当ありません。

(5)証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳
(単位：百万円)

	単体		連結	
	2021年度	2022年度	2021年度	2022年度
売却損益	—	—	—	—
償却	452	373	452	373

(6)保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳
資産譲渡型証券化取引に係るエクスポージャーの額
(単位：百万円)

	単体		連結	
	2021年度	2022年度	2021年度	2022年度
住宅ローン債権	183	—	183	—
ワンルームローン債権	66,431	47,624	66,431	47,624
合計	66,614	47,624	66,614	47,624

(7)保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウエイトの区分毎の残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

<単体>

リスク・ウエイト	2021年度		2022年度	
	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本
100%以下	183	1	32,700	1,569
100%超 250%以下	32,700	4,054	—	—
250%超 650%以下	4,000	931	14,924	6,119
650%超 1250%以下	11,297	6,565	—	—
合計	48,181	11,552	47,624	7,689

(単位：百万円)

<連結>

リスク・ウエイト	2021年度		2022年度	
	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本
100%以下	183	1	32,700	1,569
100%超 250%以下	32,700	4,054	—	—
250%超 650%以下	4,000	931	14,924	6,119
650%超 1250%以下	11,297	6,565	—	—
合計	48,181	11,552	47,624	7,689

(8)証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び主な原資産の種類別の内訳
該当ありません。

(9)自己資本比率告示第248条及び第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250パーセントのリスク・ウエイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳
該当ありません。

(10)早期償還条項付きの証券化エクスポージャーに関する事項
該当ありません。

(11)保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウエイトの区分ごとの内訳
該当ありません。

(12)マーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項
再証券化エクスポージャーを含めて該当ありません。

(ロ)銀行(連結グループ)が投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

(1)保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

保有する証券化エクスポージャーの額 (単位：百万円)

エクスポージャーの種類	単体		連結	
	2021年度	2022年度	2021年度	2022年度
不動産取得事業向け債権	45,016	71,233	45,016	71,233
事業者向け等貸出債権	25,987	55,099	25,987	55,099
合計	71,004	126,333	71,004	126,333

単体・連結ともに、保有する証券化エクスポージャーに再証券化エクスポージャーはありません。

(2)保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

<単体> (単位：百万円)

リスク・ウェイト	2021年度		2022年度	
	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本
100%以下	67,434	1,652	114,221	2,867
100%超 250%以下	3,549	160	12,112	567
250%超 650%以下	—	—	—	—
650%超 1250%以下	20	10	—	—
合計	71,004	1,823	126,333	3,435

<連結> (単位：百万円)

リスク・ウェイト	2021年度		2022年度	
	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本
100%以下	67,434	1,652	114,221	2,867
100%超 250%以下	3,549	160	12,112	567
250%超 650%以下	—	—	—	—
650%超 1250%以下	20	10	—	—
合計	71,004	1,823	126,333	3,435

(3)自己資本比率告示第248条、第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別内訳

(単位：百万円)

エクスポージャーの種類	単体		連結	
	2021年度	2022年度	2021年度	2022年度
不動産取得事業向け債権	20	—	20	—
事業者向け等貸出債権	—	—	—	—
投資有価証券	—	—	—	—
オフ・バランス	—	—	—	—
合計	20	—	20	—

(4)保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳
該当ありません。

(5)マーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項
再証券化エクスポージャーを含めて該当ありません。

7. マーケット・リスクに関する事項

マーケット・リスク相当額にかかる額を算入していません。

8. 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

(ファンド等に含まれるエクスポージャーについては含んでおりません。)

(イ)貸借対照表計上額 (単位：百万円)

	貸借対照表計上額			
	単体		連結	
	2021年度	2022年度	2021年度	2022年度
上場している出資等又は株式等のエクスポージャー	15,862	15,598	16,605	16,453
上記に該当しない出資等又は株式等のエクスポージャー	8,119	8,096	1,643	1,620
合計	23,981	23,694	18,249	18,073

(注)上場株式等の貸借対照表計上額は時価であります。

(ロ)出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額 (単位：百万円)

	単体		連結	
	2021年度	2022年度	2021年度	2022年度
売却損益額	5	2,541	5	5,100
償却額	27	120	27	120
合計	△22	2,421	△22	4,979

(ハ)出資等又は株式等エクスポージャーのうち貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額 (単位：百万円)

	単体		連結	
	2021年度	2022年度	2021年度	2022年度
評価損益	7,587	7,741	8,233	8,499
合計	7,587	7,741	8,233	8,499

(ニ)出資等又は株式等エクスポージャーのうち貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額
該当ありません。

9. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	単体		連結	
	2021年度	2022年度	2021年度	2022年度
ルック・スルー方式	309,981	142,832	309,981	142,832
マンドート方式	—	—	—	—
蓋然性方式(250%)	—	—	—	—
蓋然性方式(400%)	—	—	—	—
フォールバック方式	—	—	—	—
合計	309,981	142,832	309,981	142,832

10. 金利リスクに関する事項

連結子会社等における金利リスクにつきましては、連結子会社等の資産・負債が単体に比べ僅少であるため、内部管理上の管理対象としておりません。

日本円以外の通貨につきましては、ドル建又はユーロ建で金利リスク量を計測した上で、日本円に換算しております。

IRRBB1：金利リスク (単位：百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		当期末	前期末	当期末	前期末
1	上方平行シフト	6,074	11,699	22	368
2	下方平行シフト	12,176	10,453	15,491	15,379
3	スティープ化	8,559	9,168		
4	フラット化	0	271		
5	短期金利上昇	1,172	4,524		
6	短期金利低下	11,602	10,527		
7	最大値	12,176	11,699	15,491	15,379
		ホ		ハ	
		当期末		前期末	
8	自己資本の額	251,896		245,238	

報酬等に関する開示事項

【目次】

1. 当社(グループ)の対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項……………140
 - (1) 「対象役職員」の範囲
 - ① 「対象役員」の範囲
 - ② 「対象従業員等」の範囲
 - (ア) 「主要な連結子法人等」の範囲
 - (イ) 「高額な報酬等を受ける者」の範囲
 - (ウ) 「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるもの」の範囲
 - (2) 対象役職員の報酬等の決定について
 - (3) 報酬委員会等の構成員に対して払われた報酬等の総額及び報酬委員会等の会議の開催回数
2. 当社(グループ)の対象役職員の報酬等の体系の設計及び運用の適切性の評価に関する事項……………141
 - (1) 報酬等に関する方針について
 - 「対象役員」の報酬等に関する方針
 - (2) 報酬体系の設計・運用についての重要な変更について
3. 当社(グループ)の対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性及び報酬等と業績の連動に関する事項……………141
4. 当社(グループ)の対象役職員の報酬等の種類、支払総額及び支払方法に関する事項……………141
5. 当社(グループ)の対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項……………141

1. 当社(グループ)の対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項

(1)「対象役職員」の範囲

開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象役員」及び「対象従業員等」(合わせて「対象役職員」)の範囲については、以下のとおりであります。

①「対象役員」の範囲

対象役員は、当社の取締役であります。なお、社外取締役を除いております。

②「対象従業員等」の範囲

当社では、対象役員以外の当社の役員及び従業員及び主要な連結子法人等の役職員のうち、「高額な報酬等を受ける者」で当社及びその主要な連結子法人等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者等を「対象従業員等」として、開示の対象としております。

なお、当社の対象役員以外の役員及び従業員及び主要な連結子法人等の役職員で、対象従業員等に該当する者はありません。

(ア)「主要な連結子法人等」の範囲

主要な連結子法人等とは、銀行の連結総資産に対する当該子法人等の総資産の割合が2%を超えるもの及びグループ経営に重要な影響を与える連結子法人等であります。

なお、当社の連結子法人等のうち、主要な連結子法人等に該当する法人はありません。

(イ)「高額な報酬等を受ける者」の範囲

「高額な報酬等を受ける者」とは、当社の有価証券報告書記載の「取締役及び監査等委員の報酬等の総額」を、同記載の「対象となる役員の数」により除すことで算出される「対象役職員の平均報酬額」以上の報酬等を受ける者を指します。

(ウ)「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるもの」の範囲

「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるもの」とは、その者が通常行う取引や管理する事項が、当社、当社グループ、主要な連結子法人等の業務の運営に相当程度の影響を与え、又は取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者であります。

(2)対象役職員の報酬等の決定について

当社では、株主総会において役員報酬の総額(上限)を決定しております。取締役(監査等委員である取締役を除く。)の報酬は、株主総会で決議された額の範囲内で、指名・報酬委員会の勧告を尊重し、取締役会決議を経て決定しています。監査等委員である取締役の報酬等は、株主総会で決議された額の範囲内で、監査等委員の協議により決定しています。

(3)報酬委員会等の構成員に対して払われた報酬等の総額及び報酬委員会等の会議の開催回数

指名・報酬委員会は2022年度において10回以上開催しております。

(注)報酬等の総額については、報酬委員会等の職務執行に係る対価に相当する部分のみを切り離して算出することができないため、報酬等の総額は記載しておりません。

2. 当社(グループ)の対象役職員の報酬等の体系の設計及び運用の適切性の評価に関する事項

(1)報酬等に関する方針について

「対象役員」の報酬等に関する方針

当社は、経営理念に基づいた社会的価値の向上を目指し、経営者の使命と役割を明確に定め、役員の報酬を支払っております。当社は役員報酬制度の内容の独立性・客観性・透明性を高めるために、取締役会の任意の諮問機関として、委員長及び委員の過半数以上を独立社外取締役とする指名・報酬委員会を設置しております。役員報酬の基本方針や役員報酬制度の内容等につき十分な審議を経た上で、取締役会に対して助言・提言を行います。また、社外からの客観的視点及び役員報酬制度に関する専門的知見を導入するため、外部の報酬コンサルタントを起用し、その支援を受け、外部データ、経済環境、業界動向及び経営状況等を考慮し、報酬制度の内容について検討しております。

(2)報酬体系の設計・運用についての重要な変更について

取締役(監査等委員である取締役を除く。)の報酬等は、2019年6月26日開催の第208期定時株主総会において取締役(監査等委員である取締役を除く。)の報酬等の額を年額300百万円以内(うち社外取締役50百万円以内)、監査等委員である取締役の報酬等の額を年額100百万円以内としております。また、上記の金銭報酬枠と別枠で、2020年6月26日開催の第209期定時株主総会において取締役(監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。)に対し、事後交付型株式報酬等の枠を承認いただいております。具体的には当社が付与する金銭報酬債権の金額の上限を3事業年度を対象として合計675百万円、取締役に交付等が行われる当社普通株式等の数の上限を1事業年度あたり800,000ユニット(1ユニットは当社普通株式1株)とする決議をいただき、その範囲内において決定いたします。

取締役(監査等委員である取締役を除く。)の報酬は、株主総会で決議された額の範囲内で、指名・報酬委員会の勧告を尊重し、手続の客観性及び透明性を確保し、取締役会決議を経て決定しています。

監査等委員である取締役の報酬等は、株主総会で決議された額の範囲内で、監査等委員の協議により決定し、独立性を確保しています。

3. 当社(グループ)の対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性及び報酬等と業績の連動に関する事項

「報酬体系の設計・運用についての重要な変更について」に記載のとおり、当社(グループ)の対象役職員の報酬等の体系を整備しております。なお、リスク管理に影響を及ぼす可能性のある報酬体系は採用しておりません。

4. 当社(グループ)の対象役職員の報酬等の種類、支払総額及び支払方法に関する事項

対象役職員の報酬等の総額(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

区分	人員 (名)	報酬等の総額 (百万円)	基本報酬	賞与	株式報酬	
					非業績連動部分	業績連動部分
対象役員	7	293	156	38	31	66
対象従業員等	—	—	—	—	—	—

(注)変動報酬に該当する基本報酬はございません。

5. 当社(グループ)の対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

該当ありません。